

## 第2章 津波被災地域における地域の記憶継承と地域文化の再編 —地域集団間の連帯と住民層ごとのライフスタイル像の再構築に注目して—

早稲田大学文学学術院

野坂 真

はじめに

本研究の目的は、①震災前⇒②被災～避難生活期⇒③仮復旧期⇒④復旧・復興期、という災害前後の社会変動過程における4つの各段階を通じ、①震災前の地域社会はそもそもどのような仕組みで成り立っており、②その仕組みがどのように失われ、③どのように補完されてきたのか、④そして今後どのように新しい仕組みが構築されていきうるのかを考察することである。特に、地域社会の存続を基底から支える地域文化の領域に目を向け、**<地域の記憶継承>**や**<地域アイデンティティの再編成>**に向けてのさまざまな試みが、「地域生活を維持していく仕組み」の(再)構築にどのように影響していくかに注目する。具体的にはまず、①～④の過程の中で、「地域生活を維持していく仕組み」を支える地域集団間の連帯(特に、領域横断的な連帯)のあり方が、どのように解体、成立していくのか、そしてなぜそれらが生じてくるのかを事例分析する。そして、事例分析の結果を考察し、解体と成立が生じてくる要因として、地域の記憶や地域文化がどのように継承されたり再編されたりしているかが重要であることを指摘する。手法としては、東日本大震災による津波災害で大きな被害を受けた岩手県大槌町を中心とした事例分析を行う。

### 1. 分析枠組み

#### (1) 生活復旧と社会復興—2つのレベルを埋めるには？

国内の災害社会学や地域社会学の先行研究では、災害復興のなかで進められる被災者の生活再建は、「(災害前の生活を取り戻そうとする)生活『復旧』と社会『復興』(変動)の媒介的位置にあって、被災者が自らの生活『復旧』に将来の社会変動パターンを織り込んで構想するビジョン」(大矢根 1998)であることが指摘されてきた。また、災害復興では「被災地の地域的・歴史的・文化的諸特性を反映させて被災者の総意として発信される構造」(大矢根 2007)が重要とも指摘されてきた。これらを踏まえると、災害からの復旧・復興過程は、ミクロレベルにおける被災者が災害前に持っていたライフスタイル像を継続しようとする生活復旧と、マクロレベルにおける社会復興(変動)の中で生じたり持ち込まれたりする新しい価値観とのずれが、被災者同士、被災者と政策者や支援者との間での葛藤を伴いながら収れんしていく過程とも言える。しかし、2つのレベルには現実でも、分析上でも大きな乖離がある。そこでメゾレベルとして、表1のように、地域に典型的なライフスタイル像を基にした理念型の住民層<住民層間の役割分担としての地域集団<地域集団の連帯としての地域社会、という分析対象を想定する。

表1 メゾレベルとしての住民層、地域集団、地域集団の連帯のイメージ

分析レベルの抽象度	分析対象	具体例
マクロ	地域社会の総体	市町村、地方都市圏
メゾレベル	地域集団間の連帯 ＝地域集団同士の役割分担 で成り立つ取り組み	祭り、地域活動、地域イベント、まち づくり協議会、防災に関わる検討会、 復興関連イベントなど
	地域集団内の役割分担 ＝地域内の多様な住民層同 士が役割分担して成り立つ 取り組みの主体となる集団	町内会、婦人会、伝統芸能保存会、産 業組合、PTA、同窓会、同級会、N PO、地元企業、地域イベントの実行 委員会など
	住民層ごとのライフスタイル像 ＝一程度類似するライフス タイル像を持つ理念型とし ての世帯のモデル	主な生計者の職業（専門職・公務員、 会社員、自営業、農林漁業）、職業上 の地位（経営者、従業員）、年齢層（10 歳刻み）でカテゴリー化した世帯
ミクロ	個人	被災者

## （２）住民層ごとのライフスタイル像

住民層ごとのライフスタイル像を観察する上で、どのような要素に注目すべきか。本研究では、①「生活のすべ」、②「生きがい」、③「執着」に注目すべきと考える。①は経済的な要素、②、③は文化的・精神的な要素と言える。人口減少や少子高齢化が進み、地域経済が停滞している傾向にある地方では、ライフスタイル像を構成する要素として、特に「生きがい」や「執着」の重要性が増している。以下、それぞれの特徴を述べる。

災害の復旧・復興過程において重要なのは、居住を含む生活、なりわいである生業、地域社会における人々の絆である地域コミュニティ、という三つの生活の要素の復興が同時に行われる「三位一体の復興」であると言われている（宮入 2007）。つまり、災害の復旧・復興過程では、生活基盤（「生活のすべ」）を成り立たせる住まいや生業の再建だけでなく、地域集団内で担う役割への周囲からの承認（「地域社会における人々の絆」の言い換え）、つまり「生きがい」の再構築に注目する必要がある。

先行研究では、生きがいは、ポジティブな感情や経験から生じ、また本人の主観的な生活充実感など個人の意識とともに、周囲からの承認による存在論的な安定からも生まれるものとされている。例えば、主に高齢者にとって生きがいは、主観的な価値判断だけでなく、「他者あるいは社会による理解と是認を要件に成立」（高橋・和田 2001）しており、「生きがい感を持つことは、社会において自分の存在価値を見出すことと密接に関連している」（樋口 2004）と指摘されている。また、高齢者に限らず、特に地方に暮らす若者においては、「実家資源の活用等の経済活動上の側面と、同級生などの友人つながりが存在論的な安定をもたらすという側面」で「地元」は機能していることが指摘されている（嚮田 2017）。

他方、「執着」は、ポジティブな感情や経験からではなく、それらとネガティブな感情や経験とがない交ぜになった複雑な感情や経験から生じる。「執着」は、社会学において未だ確立された概念ではない。しかし、労働社会学や家族社会学による地方社会の分析などに

においては「家族的責任」、社会運動論の中では「承認のポリティクス」をめぐる人生の指針といった形で、若者層やリスク世帯、公害などの被害者がいる世帯において見られる意識として、断片的に記述されてきた。「家族的責任」について、例えば宮本（2017）は、地方で生活する若者へのインタビュー結果から、「親が定年を待たずに退職したり、囑託になったり、倒産に見舞われたため、本格的に親を援助しなければならない例もある。・・・家庭の事情を察している若者たちは家計を助けなければならないという自覚をもっている。・・・リスク世帯の若者は、家族の病気と経済的困窮が重なり、家族関係も悪化して身動きのとれない状態におかれている」層がいることを指摘している。「承認のポリティクス」をめぐる人生の指針については、「(水俣病の患者と)『認定』されない多くの患者たちの生、さらには水俣病の患者たちの苦痛や悲哀、怒り、人生の喜び、子どもや兄弟姉妹への想いなどは、断じて『無かったこと』にされてはならず」(小野 2017)、当事者やその理念への賛同者がそうした「想い」を継承していることが指摘されている。このように、「生活のすべ」が不安定で、ポジティブな感情や経験から生じる「生きがい」も希薄であったとしても、当該地域に居続けたりこだわり続けたりする住民がいる（それは、自由意思を伴わなかったり、住民本人にとっても社会的にも最善の選択ではない場合もあつたりするかも知れない）。そうした住民がその地域に居続けたりこだわり続けたりするのを最終的に決定づけるのは、これまでの経験や感情を自分なりに表現した当該地域に「執着」する理由であろう。

### (3) 地域集団内での役割分担と地域集団間の連帯

災害復興においては、「被災者の総意を地域全体の復興ビジョンとして発信していく構造」(大矢根 2007)を伴っていることが重要である。そうした復興ビジョンは、本研究では、住民層ごとに異なるライフスタイル像が地域集団による様々な実践や連帯を通じて織り込まれ、創り上げられていくと考える。具体的には、まず、ライフスタイル像において何らかの共通項を有すると同時に機能的に補完し合える住民層同士が地域集団を形成する。その後、地域集団間でも共通項の発見と機能的な補完によって連帯が生じていく。もちろん、集団形成や集団間での連帯が継続できない場合もある。そうしたトライアル&エラーの中で、決定的な分断を生み出すこともあれば、別様の連帯のあり方を考え出すこともある。

地域集団は、1) 産業、2) 文化、3) 福祉、4) 教育という4つの領域で活動する集団を対象とする(図1)。地域集団の連帯については、これら4つの領域を超えた活動がいかに展開されているかに注目する。

### (4) 小括

以上を踏まえ、住民層ごとのライフスタイル像は、①経済的に生活基盤を成り立たせる「生活のすべ」、②ポジティブな感情や経験から生じ、また本人の主観的な生活充実感など個人の意識とともに、周囲からの承認による存在論的な安定からも生まれる「生きがい」、

③ポジティブな感情や経験とネガティブな感情や経験とがない交ぜになった複雑な感情や経験を自分なりに表現した「執着」、という3つの側面の組み合わせとして分析する。具体的には、住民層ごとの生活再建の過程について、家庭経済、地域集団への参与のあり様、当該地域での生活にこだわる理由に着目し、震災前の生活がそもそもどのような諸要素や仕組みによって成り立っていたのか、そうした生活が災害過程の中で、どのように再構築されようとしているか、という視点で検討を行う。

また、住民層同士の役割分担の結果として生じる地域集団がいかに形成されたり解体されたりするか、そして地域集団同士の連帯がいかに成立したり解消したりするかも分析する。地域集団レベルでの分析では、災害過程の中で住民層のライフスタイル像が変容したことによって、住民層間の役割分担のあり方がいかに・なぜ変容したか、および震災後新たに活動を開始した地域集団のメンバーシップや活動理念、活動内容とその理由を明らかにする。地域集団間の連帯レベルでの分析では、地域集団間での協力関係や役割分担のあり方がいかに・なぜ変容したかを分析する。

最終的に、こうした動態の背景要因として、どのような地域全体の復興ビジョンや地域振興ビジョン（地域の記憶や地域文化が具体化されたもの）があったのか、また動態の中で地域全体の復興ビジョンや地域振興ビジョンがいかに再編されていったのかを、時系列で整理しながら明らかにする（表2）。

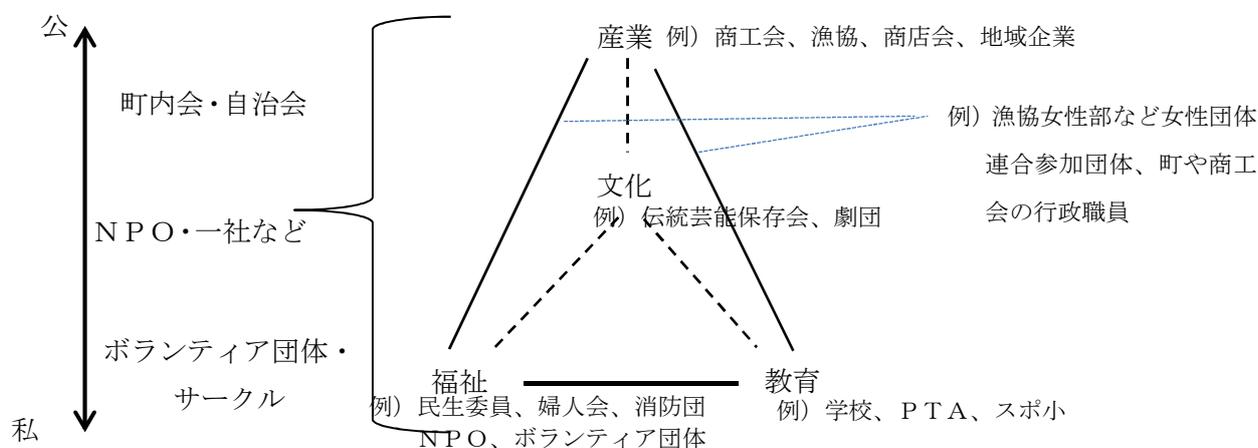


図1 地域集団のセクター分類と例（震災前）

表2 地域の振興・復興ビジョン／地域集団間の連帯／住民層間の役割分担／住民層ごとのライフスタイル像の、長期的な災害過程の各段階における注目点

	①災害前	②被災～避難生活期 (～震災約3か月後)	③仮復旧期 (約3か月～5年後)	④復興期 (約6年後～)
地域集団間の連帯としての取り組み	活動領域を超えた連帯のありよう + 媒介する集団やキーパーソン	連帯のどの部分が・どのように被害を受けたか	どの部分が・どのように補完されたか	どのように連帯が再編されるか
住民層間の役割分担の結果としての地域集団による取り組み	住民層間の役割分担	役割分担のどの部分が・どのように被害を受けたか	どの部分が・どのように補完されたか	どのように役割分担が再編されるか
住民層ごとのライフスタイル像 (地域集団内での役割含む)	【長期・短期は人それぞれ】 経済的、文化・精神的に地域での生活が成り立つ見通し(生活のすべ、生きがい、執着)	経済的にはしばらく見通しなし + 避難生活で地域内において協力・協調できたという経験、事業所内での声かけがあったという経験など文化・精神的な要素が重要に(なければ、その後の生きがいの見通しが立ちにくくなる)	新たなライフスタイル像の再構築と葛藤、分化 + ライフスタイル像が描けない層の転出(一部は交流人口化)	【長期的に】 経済的、文化・精神的に地域での生活が成り立つ見通し + 交流人口
地域振興・復興のビジョン(地域文化や地域の記憶の具体像)	身の丈にあった地域振興	長期的な見通しはまだなし	地域としての、震災前の地域振興と被災経験の紡ぎ直しがいかに行われるか + 新しい価値観がどのように流入したか	地域としての、震災前の地域振興と復興経験の再評価がいかに行われるか + 新しい価値観がいかにかに批判／継承されたか

同時に、地域文化や記憶は、連帯・役割分担・ライフスタイル像は、地域文化や記憶を再構築する

## 2 研究方法

本研究では、次の3つの手法を併用する。①文献およびドキュメントの分析、②ヒアリング調査とその結果の分析、③質問紙調査(共同調査)とその結果の分析、である。

①では、大槌町に関する震災前の状況や歴史、震災後の経緯が分かる新聞記事や行政資料、ルポルタージュ、学術論文や書籍、地域集団や住民がまとめた自叙伝や地域集団の活動記録誌などの記述内容を分析する。特に、地域集団ごとの取り組みや、地域集団間での連帯、被災住民の生活再建や心の復興の経緯、Uターン者や支援者の参入および活動過程が把握できるものを中心に扱う。また、筆者を含め本研究プロジェクトのメンバーは、震災後に住民らが自叙伝や活動記録誌をまとめるいくつかの取り組みに、助言者、調査員、事務局スタッフとして関与しており、この部分ではアクション・リサーチの側面がある。関与した取り組みの一覧は表3の通りである。

表3 本研究プロジェクトのメンバーが関与した大槌町における地域集団や取り組み

	名称 (取り組み)	実施主体 (地域集団)	取り組み内容	関与方法	関与期間
A	安渡防災検討会 <sup>1</sup>	安渡町内会	安渡地区における3.11津波後の避難行動・避難所生活の検証に基づき、地区防災計画を策定・運用。検討会の運営方法に関する詳細は、Yoshikawa (2015) を参照。	事務局スタッフ(野坂、川副)、助言者(浦野)	2012.6～
B	安渡地域アーカイブプロジェクト	安渡町内会	3.11津波後の避難行動・避難所生活・復興に関する資料、震災前の地域の状況に関する資料の収集・整理・活用。詳細は、安渡町内会安渡地域アーカイブ実行委員会編(2018)を参照。	助言者(野坂、浦野)	2013.10～
C	大槌町東日本大震災検証委員会	大槌町	大槌町における東日本大震災津波後の避難行動・避難所生活の検証に基づき、地域防災計画を見直し。大槌町から防災都市計画研究所に推進業務を委託。詳細は、大槌町東日本大震災検証委員会(2014)を参照。	事務局スタッフ(野坂)、委員(浦野)	2013.4～ 2014.3
D	大槌町生きた証プロジェクト	大槌町	震災で犠牲となった故人1286名の人生史、震災時の状況、遺族との思い出などを遺族から聞き取った結果を原稿化し後世に継承する。2014年9月から2016年3月までは、大槌町から岩手大学に推進業務を委託。この間、地域集団の代表者らからなる実行委員会と意見交換しつつ、防災都市計画研究所、東京大学窪田研究室とともに、641名分の故人に関する調査を実施、原稿化し、遺族から承諾を得た。その後、641名のうち544名分の記録が2017年3月発行の冊子に、約30名分の記録が2018年3月発行の冊子に掲載された。	調査員(野坂、浦野)	2014.9～ 2018.3
E	吉里吉里地区自主防災計画検討会	吉里吉里地区内の1～4丁目自治会、大槌消防団第3分団	吉里吉里地区における3.11津波後の避難行動・避難所生活の検証に基づき、地区防災計画を策定・運用。検討会の運営方法に関する詳細は、吉里吉里地区自主防災計画検討会(2015)を参照。	事務局スタッフ・助言者(野坂、川副)、助言者(浦野)	2013.3～
F	大震災を語り継ぐ会	岩手大学教育学部社会学研究室	東日本大震災津波により大槌町で犠牲となった故人の遺族が定期的に集まるサロン。事務局である岩手大学教育学部社会学研究室(2018)による記録誌を参照。	事務局スタッフ(野坂)	2016.9～

②では、大槌町内で活動する地域集団や地域集団の連帯としての取り組みのリーダーおよびサブリーダーたちへのヒアリング結果に基づいた分析を行う。ヒアリング対象者を選

<sup>1</sup> 2012年度の検討会発足当時の名称は安渡町内会防災計画づくり検討会だったが、2014年度からは、安渡地区津波防災計画が策定されたことを受け、安渡防災検討会に名称が変更となっている。

定する際には、対象者全体を見たときに、1. で挙げた地域集団の本来の活動領域がすべて含まれること、想定される住民層がすべて含まれること、対象者の年齢層が多様であること（本調査では30歳代から90歳代までを含んでいる）に留意した。調査方法は、半構造化インタビュー法であり、あらかじめ調査項目を印刷し対象者に示した。主な調査項目は、A 地域集団に関するものと、B 住民層に関するものに分かれる。A は、地域集団の活動経緯、活動目的、他の集団との連帯状況、活動の現状と課題、今後の見通しなどである。B は、震災前までの居住歴・職歴・家族関係、震災後の生活再建の経緯、現在地域で生活していく上での課題、今後の生活再建の見通しなどである。2018年8月までに、109人に対し平均3回に分けてヒアリングを行っており、ヒアリング回数はこのべ約327回になる。本文中で調査結果を基に証言記録を記述する際には、証言者の属性とヒアリング時期を、「A氏（〇〇歳代女性・住民層①・地域集団A）、2018年8月」などの形で情報ソースを示す。

③については、表4、5に挙げる調査結果から得られたデータも用いる。これらの調査は本科研費プロジェクトとは別に企画されたものではあるが、野坂は調査員として参加しており、その出張費は本科研費プロジェクトから支出している。本文中で自由記述回答を基に証言記録を記述する際には、「B氏（〇〇歳代男性・住民層②・地域集団A）、仮設住宅調査2015」「C氏（〇〇歳代女性・住民層③・地域集団B）、公営住宅調査2016」などの形で情報ソースを示す。

表4 大槌町災害復興公営住宅入居者調査の概要

主体	浅川達人、麦倉哲、野坂真が企画・設計し、明治学院大学、岩手大学の学生とともに実査
対象	2016年12月1日時点での18歳以上の災害復興公営住宅入居者全員（419戸）
方法	個別面接法（他記式）と郵送回収法（自記式）の併用（全数調査、個人票）
期間	訪問期間および調査票配布期間 2016年12月9日～12日、調査票回収期間 2016年12月9日～2017年1月31日
主な項目	3.11後の居住場所の変遷、公営住宅での生活で気になること、訪問者の種類と頻度、食品摂取状況、精神的健康状態、暮らし向き、地域活動への参加状況、生きがい、今後の住まいの見通し、支援策に関する要望、自身および町の復興感など
回収率	24%（156票）

表5 大槌町仮設住宅入居者調査の概要

主体	麦倉哲、岩手大学社会学研究室の学生が企画・設計し、岩手大学、早稲田大学、中央農業研究センター、防災都市計画研究所の研究者とともに実査
期間	訪問期間および調査票配布期間 2011年～2016年毎年8～9月、調査票回収期間 訪問・配布期間から約2ヶ月
対象	2011年、2013～2016年：毎年調査時点での18歳以上の応急仮設住宅入居者全員 2012年：2011年調査の記名回答者のみ
方法	個別面接法（他記式）と郵送回収法（自記式）の併用（全数調査、個人票）
主な項目	仮設住宅での生活で気になること、訪問者の種類と頻度、精神的健康状態、暮らし向き、地域活動への参加状況、生きがい、今後の住まいの見通し、支援策に関する要望、自身および町の復興感など
回収率	2011年：33%（1308票） 2012年：74%（369票） <b>※対象が他の年と異なる</b> 2013年：28%（1103票） 2014年：26%（883票） 2015年：23%（663票） 2016年：19%（442票）

### 3 地域概要と被害概要、復興上の課題

### (1) 地域概要

まず、地域概要を確認する。大槌町は、岩手県沿岸南部にあり、2006年時点で土地の88%が森林であって、平地が極めて少ない<sup>2</sup>。図2は、町内各地区のおおよその位置を示しており、町方が町内の中心部である。国勢調査によれば、町内では1980年に人口のピーク(21,292人)を迎えた後、人口減少と少子高齢化が進んでおり、2010年時点で人口は16,171人、人口に占める65歳以上の人口比率は全国平均に比べ約8.5ポイント高かった(図3)。町は南を釜石市に接しており、かつて基幹産業であった漁業が停滞していく中(15歳以上就業者に占める割合:1975年15.2%⇒2010年4.9%)、より多くの就業者が釜石市等県内他市町村へ通勤するようになっていた(同27.8%⇒33.6%)<sup>3</sup>。町内には比較的小規模な事業所が多く、「経済センサス基礎調査」によれば、全事業所の71%が従業者数1~4人の事業所であった<sup>5</sup>。また、釜石市を中心に1市1町で広域行政組織をつくるなど、公共サービスを釜石市から受けている側面があった。

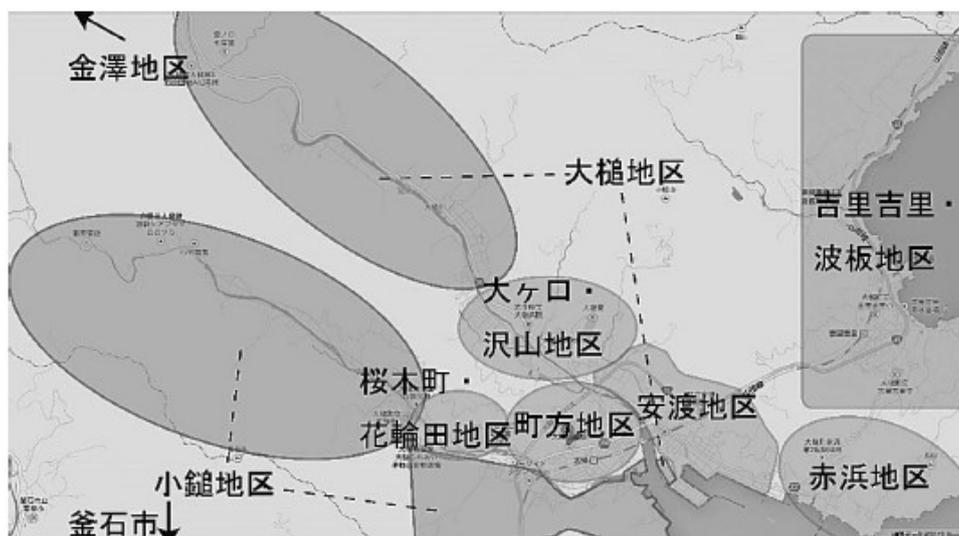


図2 大槌町内各地区のおおよその位置

<sup>2</sup> 国土地理院「津波浸水範囲の土地利用別面積」より。

<sup>3</sup> 「国勢調査」より。

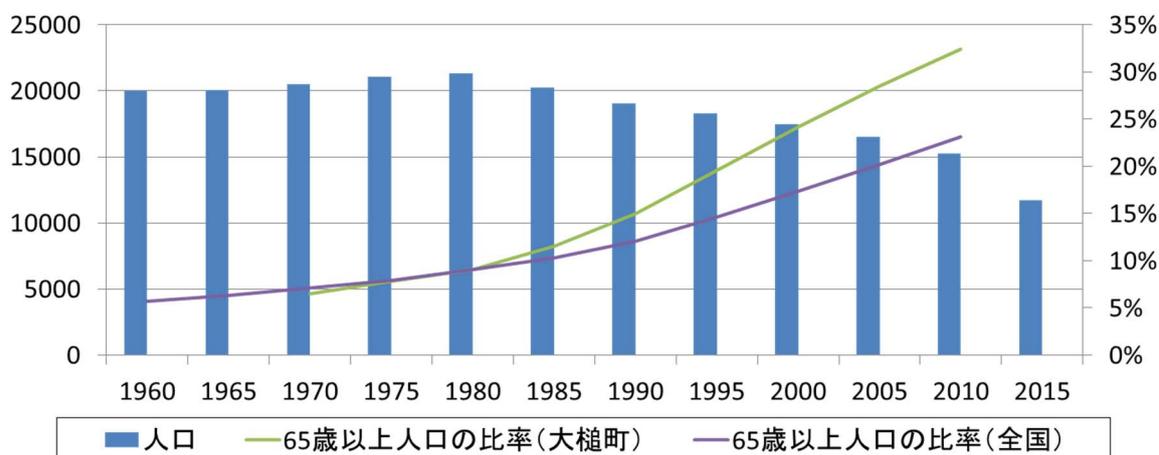


図3 大槌町における人口（人）と高齢者比率の推移

出所：国勢調査

## (2) 数値から見る被害概要と復興上の課題

東日本大震災津波では、死者・行方不明者 1,286 名（2010 年人口比 8.4%）、倒壊家屋数 3,717 棟（2010 年世帯数比 65.3%）と、人的にも物的にも非常に大きな被害を受けた（野坂 2016）。事業所にも大きな被害があり、大槌町商工会の資料によれば、2010 年 3 月 11 日時点の大槌商工会会員 442 のうち、387 が被災した（87.6%）。被災した会員のうち、2013 年 1 月 1 までに 128 が廃業（33.1%）している。図 3 で示すように、震災後に人口減少も加速している。また、2011 年における町内の小中学生の減少数は 272 名で、岩手県全沿岸市町村で最多となっており<sup>4</sup>、少子高齢化の加速も進んでいると予想される。

こうした被害の大きさも受け、防災まちづくり関連の事業については、「大槌町東日本大震災津波復興計画（実施計画）」（2012 年 5 月策定）の中では、大きく（Ⅰ）震災以前よりも高い防潮堤の建設（赤浜地区と波板地区は既存の高さと同じ）、（Ⅱ）防災集団移転促進事業、（Ⅲ）区画整理事業という三つの事業が進んでいる。（Ⅰ）は多重防御の一環として、震災以前は 6.4m だった防潮堤を再建し 14.5m まで高くする事業である。（Ⅱ）では災害危険区域を設定し産業用地にする計画が示されている。

住まいの再建に関しては、多くの住民が町内に点在する応急仮設住宅で生活してきた。町内全世帯に占める応急仮設住宅入居世帯数の割合は、2013 年ころにピークに達した後、漸減してきている（2011 年 8 月：32%、2,039 世帯⇒2013 年 1 月：38%、2,059 世帯⇒2017 年 8 月：24%、1,166 世帯）<sup>5</sup>。しかし、防災集団移転事業および区画整理事業で、2015 年 6 月時点の計画から 2 か月～10 か月遅れが生じるなど復興工事が遅れ、土地の引き渡しが多度も延長されてきた（読売新聞 2015 年 10 月 23 日）。そうした中、元の地区に戻ることに、

<sup>4</sup> 岩手県資料「沿岸市町村の小中学校の児童・生徒数の推移について」（2012 年 10 月作成）より。

<sup>5</sup> 大槌町被災者支援室資料、大槌町町民課資料より。

元の地区に戻るとしても自力再建を諦め、公営住宅入居へ変更する住民も多数いる（表6）。しかし、公営住宅の建設工事も遅れている。2018年4月時点で、大槌町では県内の被災市町村で2番目の数となる885戸の災害復興公営住宅を整備予定であるが、完成率は69%と、他の被災市町村と比べ低くなっている（岩手県沿岸市町村平均95%）<sup>6</sup>。こうした事態を受けつつ、住民自身の内陸定住志向の強まりも受け、県が内陸に公営住宅建設しており、「入居希望が2016年3月時点に比べ100世帯増の443世帯（岩手県内の内陸避難者1927世帯が回答）」（岩手日報2016年6月30日）といった報道も見られる。

表6 町内の防災集団移転促進事業、区画整理事業、災害公営住宅整備事業への申し込み戸数の変化（仮申し込み以降の変化）

	防集・区画	公営	全区画数	比較時期
町方・小鍬	-115	25	防集・区画263、公営327/ 防集・区画148、公営352	2015年3月/ 2015年11月
安渡	-24	14	防集・区画97、公営66/ 防集・区画73、公営80	2014年11月/ 2015年11月

地域内での生業の再建に関しては、2011年12月までには、町内の43事業所が入居する「復興きりり商店街」や、ショッピングモール「シーサイドタウンマスト」、さらに、仮設住宅団地に併設する4か所の仮設商店集積地（計19店舗）がオープンした。また同時期に、特に建設業や造船業関連の事務所が入居する産業復興団地も完成している（計19区画）。さらに、2011年7月ころには若手の漁業者を中心に養殖漁業の再開に向け、船を共同使用してワカメの種付けを行っており（野坂2016）、仮復旧に向けた動きは年内には顕在化していた。

しかし、仮設商店街に入居する店舗の事業再建における次の段階として、2011年12月ころから中心市街地（町方地区）の再生と合わせて計画されていた共同店舗の建設は、2015年ころには白紙となっている。そこで、本設店舗を各自で再建するか、少数の事業者同士で調整し小規模な共同店舗に入居するかを、事業者は選択することになった。しかし、仮設店舗の利用が何度も延長されるなど、事業の次の行き先が決まらない状態が長く続いている。また、漁協の組合員数の変化を見ると、震災前859人<sup>7</sup>だった組合員は、2012年初めの漁協再編<sup>8</sup>直前には約800人に減っており、再編を通じ2012年11月末時点で280人まで

<sup>6</sup> 岩手県ホームページより（<http://www.pref.iwate.jp/kenchiku/saigai/kouei/009718.html>、2018年4月24日アクセス）。

<sup>7</sup> ただし、本業として漁業を行っていた組合員は、約320人ほどであるという【A氏（60歳代男性・おおつち漁協組合員）、2012年8月】。

<sup>8</sup> 震災前、大槌漁業協同組合（旧漁協）は5億円前後の債務を抱えていた（ただし、震災以前に返済計画はすでに作成されており、2011年から4-5年で返済を完了する予定だったという【A氏（60歳代男性・おおつち漁協組合員）、2012年8月】。東日本大震災後には震災前の負債と合

さらに減少している。特に、本業として漁業を営む人が多い養殖漁業の組合員数（延べ数）を見ると、震災直前に 123 人だった組合員数が、2012 年 12 月末時点で 55 人まで減少している。このように、漁業においては、震災後の過程を通じ廃業者が増加していることが読み取れる。

地域コミュニティの復興については、被災と復興過程の中で地域コミュニティが何度も変化を余儀なくされている。応急仮設住宅への入居では、抽選を前提にしつつ、高齢者および障がい者のいる世帯を優先的に入居させた<sup>9</sup>。その後、災害復興公営住宅への入居の際には、障がい者や 75 歳以上高齢者、中学生以下の児童などがある世帯や旧町営住宅入居世帯だけでなく、発災時に居住していた地区が同じである世帯のグループや、発災時に居住していた地区への入居を希望する世帯グループへの優先枠を設けている<sup>10</sup>。制度上は、震災前の地域コミュニティやライフスタイルに配慮しようとしているが、入居者がどの程度この制度を認知・活用できているかは不明である。実際、あるアパート型の団地の元自治会役員は、団地内での活動に人が関わりたがらない現状について、「見知らぬ人と初めて集団生活を送る私たちが、いきなり自治会をやれと言われても無理」といった課題を述べている（朝日新聞 2017 年 9 月 14 日朝刊）。これは、応急仮設住宅にて形成されつつあった仮の地域コミュニティ<sup>11</sup>も変動したことを意味するであろう。実際、建設が完了した団地では、様々な生活課題を抱え、自分自身の復興の程度が低い入居者が多く、また、主な生活課題として「団地内での人間関係の希薄さ」を挙げる入居者が最も多くなっている（野坂・麦倉・浅川 2018）。

以上のように、「数値で」震災後の経緯を追うと、大きな被害を受けたことからハード面では手厚い防災対策を用意したが、生活基盤をつくる復興工事は遅れ、どこに・いつ・どのくらいの規模の人口が集積するか見通しが見えない中<sup>12</sup>、地域内での生業再建のめどが立ちにくくなり、人口減少も急速に加速しているように見える。同時に、地域コミュニティは被災と復興過程の中で何度も解体され、地域集団の活動や地域集団間の連帯も成り立たなくなっているように見える。これだけ見ると、大槌町における復興はかなり遅れていて、今後も復興するのが難しいように見える。しかし、本当にそうなのであろうか。また、復興が難しいように見えるのは、そもそも震災前から大槌町は、地域でのライフスタイル像が成り立ちにくく、地域文化や地域の記憶、あるいはそれらが具体化された地域振興のビジョンもなく、人口減少と少子高齢化で消滅するのを待つだけの地域だったからなのだろう

---

わせて約 11 億円の負債を抱えることになった旧漁協は、2012 年 1 月 13 日に自主解散を決定した。

<sup>9</sup> 大槌町地域整備課への聞き取りより（2011 年 8 月）。

<sup>10</sup> 大槌町資料「大槌町災害公営住宅 入居優先方針（案）」（2012 年 12 月作成）より。

<sup>11</sup> ただし、応急仮設住宅団地内において地域コミュニティの形成がどの程度上手くいったかは、団地ごとで差が大きい（高松 2016）。

<sup>12</sup> 例えば、2013 年ごろに事業再開をとまどっていた元商店主などからは、「住民や事業所がどこに集まるのか分からないうちに店を出すことは借金を重ねる危険が多く、できない」という声が聞かれた【B 氏（70 歳代男性・元商店主）、2013 年 8 月】

うか。もしくは、それなりに成り立っていたライフスタイル像や、地域文化や地域の記憶、あるいはそれらが具体化された地域振興のビジョンは、震災前にあったものの、被災とその後の復興の過程の中で潜在化してしまったのであろうか。以降では、事例分析を通じ、こうした問いに答えていく。4. ではまず、震災前の地域社会の成り立ち方を再現する。

#### 4 大槌町における震災前の地域生活ビジョンとライフスタイル像

##### (1) 地域開発・振興の歴史—大規模地域開発から身の丈にあった地域振興へ

(1) では、前提となる情報として、震災前までの大槌町に、どのような地域開発・振興の歴史があるかを概括する。(2)(3) では、そうした歴史の上に、震災前の地域社会がどのような仕組みで成り立っていたかを、ケーススタディで再現する。(4) では、小括として、そうした仕組みができてきた経緯と、その背景にどのような地域文化や地域の記憶があったかを考察する。

##### 1) 沿岸部における地域開発・振興

大槌町における地域開発・振興においてまず特筆すべきは、沿岸部での大規模な埋め立てである。埋め立てが始まったのは、戦後の食糧事情改善を目指す国の方針を受け、1951年に県が「第一次漁港整備計画」を策定してからである。大槌町の埋め立て計画は他の漁港と比べても大規模であり、岩手県内15港の平均が5万5030m<sup>3</sup>であるのに対し、大槌港では40万4000m<sup>3</sup>の埋め立てが実施された(岩手県林業水産部漁港課1982)。埋め立て途中にチリ地震津波による被害を受けたが、計画に大きな変更はなく埋め立てが進み、1965年からは事業の中で国が漁協から買い上げた土地を、町が買収・造成し、翌年以降、町民(一般、商店、工場)に分譲し始める。当時の町の広報は、「埋立地は津波対策防波堤に囲まれ、街路も立派になりますし、将来は安渡、町方の中心街として発展が期待されます」(広報おおつち、1965年9月号)、「いまが買いどきです」(1967年6月号)としており、地域開発・振興において重要な施策であったことが伺える。この地域開発の方針は、広く住民にも共有されていたと考えられる。実際、B氏は分譲開始後まもなくその住宅地を町から購入している。当時の心境をB氏は「危険だとは思わなかった。分譲価格が安かったので、とにかく買っておこうと思った」(2014年2月)と振り返っている。

1970年代からは、埋め立て地での産業施設の整備が、町の地域開発・振興において重要な施策となる。1970年策定の「大槌町新総合開発計画」には、「陸揚げ総合基地整備＝大槌湾構想」「東海の理想漁港としてその全容を近代的に整えつつある」「人口は昭和60年において23,131人となるものと推定される(1970年時点の人口の約1.1倍)」といった表現が見える。住宅地を確保したことで人口増加が見込まれる町内において、釜石市への通勤以外に町内の産業を育成することが目指されたと考えられる。

以上のように、国・県による防潮堤整備と埋め立て地拡大による港湾整備を受け、町は埋め立て地の住宅用地化・産業用地化による沿岸部に生活圏を拡大し、職住近接の生活圏

を作りだそうとした。なお、住民の間では、地域開発・振興が継続されていく中で、「ここまで津波が来た」という教訓が「(国・県・町が埋め立て地にさえ建物を建てているのだから)もともと住宅があった比較的高台の場所には津波は来ない」というリスク認識へと変換されていった可能性が高い。

## 2) 市民運動の高まり

大槌町には、町の漁協婦人部（現在は女性部）リーダーとしてだけでなく、その全国組織である全国漁協婦人部連絡協議会の会長として市民運動のまとめ役を担った人物 C 氏がいる（岩手県 1976）。地域開発が大規模に進む裏側で、草の根レベルの市民運動が岩手県含め全国の漁村で活発に展開していたのである。同時に、新日鉄釜石工場が隣接する釜石市に立地することから、町内にも社員が多く居住している。大企業による地域貢献活動の一環として、コミュニティ活動を地元で実践する上での知識の供与が、社員に対して行われていたとされる【D 氏（70 歳代男性）、2016 年 3 月】。

まず、C 氏による自叙伝を基に、大槌町でも行われていた、漁村での市民運動の様相をまとめる。

自叙伝の記述によれば、「漁村には戦前から夫人が中心になって納税のための貯蓄組合や、と頼母子講的な部落を単位とする寄り合いの場はあったが、婦人部という明確な活動目的を掲げた組織はなかった」という。そうした状況下で戦争が起こり、「特に漁村の疲弊は激しく、漁船、漁具の損失に人手不足も加わって生産は低下し、生活は困窮を極めた」という。その後、「貧しさからの解放を願って」岩手県でも漁協婦人部が結成され、「豊漁・不漁に一喜一憂しえちるだけの漁民の井勘定的な生活設計の立て直しを図り、生活の中に計画性を持つことが必要」という問題意識の元、日掛・月掛の貯蓄運動、住居の改善、冠婚葬祭の簡素化、日用品の共同購入、家族の健康管理、海難遺児を励ます運動、家計簿の記帳運動によるライフサイクルの観点からの生活改善運動、生産の場である海をきれいに保つための浜の清掃活動や合成洗剤追放運動など、多岐に渡る運動を、「明るい漁村づくり」をスローガンに、漁家の女性たちは数十年間継続してきた。（C 氏 1986）

こうした市民運動を展開していく中で、漁家の女性たちを中心とした漁協婦人部は結束し、強力な組織体制を構築してきた。1980 年代以降、漁業が産業としては下火になった後も、地域課題や地域振興に取り組む意識は女性たちの中で維持されてきた。後述するような「海づくり記念大会」が誘致されれば、漁協婦人部は、浜の清掃活動や会場での炊き出しを行った。少子高齢化が進展してくると、C 氏は保育園や福祉施設を設立し、社会福祉法人として経営を始めた。こうした草の根レベルの市民運動によって培われた、地域への問題関心の強さは、直接的ではないにせよ、3) で述べるような地域振興への転換をスムーズにした部分もあるだろう。

新日鉄釜石工場によるコミュニティ活動を地元で実践する上での知識の供与は、直接的に地域集団での活動のあり方に影響を与えている。詳細は、(3) で述べる。

### 3) 沿岸部開発の停滞と地域組織の育成

1980年代からは200カイリ規制の確立により漁港の発展が困難になり始める。同時期に、新日鉄の経営合理化が始まり釜石工場の職員が大幅に削減されるようになる。1980年に策定された「大槌町総合発展計画」では、「水産業は極めて厳しい情勢にあるが、本町は水産食糧供給基地としての役割を今後とも果たさなければならない」としており、町内の地域開発・振興の方針転換が模索される。

1990年代後半になると、地方行政の財源が絞られていく中、地域経済の停滞と人口減、少子高齢化が顕在化し、公共投資による大規模なハードの整備を中心とした地域開発から、地域内の資源を用いた持続的な地域振興への転換を町は模索するようになる。1996年策定の「第7次大槌町町勢発展計画」には、「小粒でもキラリと光る素敵なおおつちへの出発」というスローガンが示される。そして、郷土芸能団体保存会連合や、様々な地元NPOや地域組織が発足し、1996年に町内で開催された「全国豊かな海づくり記念大会」前後には様々な地域イベントが実施される（第17回全国豊かな海づくり大会大槌町実行委員会1997）。

2000年代からは、小泉政権下で公共投資の削減と、それに連動する市町村合併の推進が求められるようになる。町では2004年1月に、「住民との協働により、身の丈にあった地域の成長」を求めこれまでどおり大槌町としてのまちづくりを継承し（広報おおつち、2004年2月号）、「(釜石市と大槌町それぞれの)地が持つ特性を生かしながら連携を深め」る方針を、各地区の住民代表を集めた協議会の議論などを基に採用し、釜石市とは合併しないことを選択した（加藤 2010）。その選択をしたことから、地方行政の財源をスリム化し持続可能なまちづくりの指針を示すことが喫緊の課題となる（加藤 2010）。そこで、2006年に策定された「第8次町勢発展前期計画」の柱の一つには「協働によるまちづくり」が掲げられており、「ふるさとづくり協働推進事業」により、「町内会や自治会、公共サービスの担い手となるNPO団体、自主防災組織などへの主体的な組織づくり等を支援」（広報おおつち、2009年4月号）している。こうした施策を活かしながら、既存の地域コミュニティが密な安渡地区や吉里吉里地区などには、自主防災組織を設立し地域防災活動に熱心に取り組んでいた町内会もあった<sup>13</sup>。他方で、「豊かな海づくり記念大会」前後に結成された地域集団には多様な年齢層が関わるものも多くあり、その後も若年・壮年層が継続して関わり続けている。

以上のように、産業構造の転換を余儀なくされてからは、歴史や文化活動、地域固有のものを見直しに重点が置かれるようになっていく。そうした歴史・文化的な捉え直しも含めた公共サービスを担う主体として、地元NPOや地域組織の育成が3.11前は地域振興の

---

<sup>13</sup> ただし、長期不況による特に若年・壮年層での経済的余裕のなさから、避難訓練など地域活動への参加率の低下や内容の形骸化が問題となっていた側面もある（大槌町東日本大震災検証委員会 2014）。

主流として進められていた。(2)以降で紹介する取り組みや地域集団は、2)で示したような市民運動の歴史や、3)の時期に町が掲げた地域組織の育成を目指す地域振興ビジョンの中で誕生・継続してきたものである。次節では、その具体的な取り組み内容を見ていく。

## (2) 震災前の地域集団間での連帯

本節ではまず、地域集団間の連帯がどのように行われていたか、またそうした連帯が地域生活を維持する仕組みや地域振興のビジョンの構築にどのように寄与していたかを記述する。特に、「1. 分析枠組み」で示した4領域を超えた連帯に注目する。具体的には、①教育領域の地域集団が発起人となり地域全体の活動を展開していった「安渡二丁目町内会による地域教育活動」、②福祉領域での行事を発端に多様な領域の地域集団を連帯させていった「須賀町・栄町のボランティア団体「はまかぜ」によるふれあい交流給食会」、③文化領域での活動を発端に他領域へと活動の枠を広げていった「波工房による地域文化活動」、である。①<②<③の関係で主要な活動地域の範囲が広がっている。また、①、②に比べ、③は中心人物の年齢層は低い傾向にある。

### ①安渡二丁目町内会による地域教育活動<sup>14</sup>

安渡二丁目町内会は1993年に設立された。それまでの安渡地区では、公民館、安渡商店会、伝統芸能集団、婦人会、漁協女性部、消防団、安渡小学校PTA、老人クラブ、保育園といった各領域の地域集団が各々の活動を展開してきたが、「少子高齢化の進展および価値観の多様化」(安渡二丁目町内会 2008)と社会環境が変化する中で、様々な地域課題に総合的に対応するために、町内会を立ち上げることとなったという。町内会組織結成の要望は、「安渡教育振興推進協議会<sup>15</sup>および地域内」(安渡二丁目町内会 2008)から提示され、各地域集団の代表的な人物を委員とする設立実行委員会が、1993年3月に設置された。具体的には、「行政、学校、団体指導者、商店会、青年・婦人・一般」(安渡二丁目町内会 2008)から委員が選定された。半年間毎月、委員会内で議論を行い、同年9月に町内会が設立された。設立当初の基本方針は次のように記録されている。

<sup>14</sup> 本項の記述内容は、町内会役員経験者である【D氏(70歳代男性)、2016年3月】、【E氏(40歳代女性)、2016年8月】への聴き取り、および安渡二丁目町内会の15周年活動記録誌(安渡二丁目町内会 2008)、が主な情報ソースになっている。

<sup>15</sup> 教育振興運動推進協議会のことと思われる。教育振興運動は、1964年に策定された「岩手県教育振興基本計画」において提唱された。児童生徒の学習意欲の向上だけでなく、学校教育の充実、家庭教育の振興、教育条件の整備充実、地域社会における教育環境の醸成を図るため、子ども、保護者、教師、地域、行政の5者がそれぞれの責任を果たし、教育効果を高めようとする市民運動である。教育振興運動推進協議会は、この運動の推進組織である。安渡地区では、安渡小学校の学区を単位として、安渡小学校PTA役員およびその経験者らを中心に、地区の子どもの健全育成のための活動を展開してきた。

幼児童から高齢者まで、会員が相互に支え合い「いつでも、どこでも、だれでも」が声を掛け合う活動を通して、自らが自立する、そして生き甲斐を高める事を共有する為「結いの心」を育むことを基本方針に定め組織体制に努めました。先ず、子どもたちを会員の一員と位置づけ学習の場を提供、また高齢者には情報交換の場として親睦交流会を開催、生き甲斐を確かめ合い、町内会に参加する機会を提供、更に若年層には運動会等のイベントに参加、町内会活動を盛り上げる役を十分に果たし、会員一丸となつての取り組みは、二丁目町内会の歴史の1ページを飾るに相応しい、正に節目の年となりました。(安渡二丁目町内会 2008)

このように、年齢層ごとに地域生活で必要とされるであろう多様な領域を想定し、それぞれへの対応を町内会活動として行うことが示されている。

ただ、これだけを読むと、各地域集団で実践してきた活動を町内会活動として位置付け直し、理想化しただけのように見える。しかし、活動の具体的な重点推進事項を読むと、各地域集団の活動を尊重しつつ、複数の地域集団をつなぎながら積極的な参加を町内会員に呼びかける仕組みをつくらうとしていることが分かる。その意味では、決して理想論を掲げているのではなく、既存の地域コミュニティのあり方を生かした地域活動を展開してきたことが分かる。

## 2. 重点推進事項

### (1) 地域社会の環境整備につとめる。

- ・各家庭のゴミ収集、および衛生事業に参加協力する。
- ・花いっぱい運動に積極的に取り組む。
- ・地区一斉清掃の実施、および諸団体の清掃活動に参加協力する。

### (2) 健康と体力づくりにつとめる。

- ・交通事故が発生しないために諸団体と連携を図り、その防止に努める。  
また、高齢者および児童生徒の交通路の確保に努める。
- ・歩け歩け運動を実施して健康の増進を図る。
- ・地区民運動会およびソフトボール大会等に積極的に参加し健康の増進に努める。

### (3) 町内会、会員の親睦と交流を積極的に推進する。

- ・子供会活動は、地区PTAと連携をとり、また地域で学びの場を提供し、更に支援援助しながら児童生徒等の健全育成に努める。
- ・青年・婦人層および高齢者の親睦と交流を開催し、情報交換をしながら楽しく生き甲斐を高める交流の場づくりに努める。

### (4) 郷土の文化、芸術および研修会に参加する。

- ・安渡公民館主催の文化祭、芸術祭および研修会に参加する。
- ・町内会に必要な研修会を開催し、地域の教育力の向上に努める。
- ・安渡地区盆踊大会に積極的に参加協力する。

### (5) 安渡地区諸団体と連携を取り地域の発展に寄与する。

- ・教育振興運動安渡実践協議会、および安渡公民館の運営に積極的に参加協力する。
- ・学校・家庭・地域が連携を図り、児童生徒たちが健全で、明るく健康に育つ環境づくりに努める。
- ・一丁目町内会、および三丁目町内会、並びに安渡公民館と相互親睦を図り、安渡地域全体に関する事項について連携を取り合い、その目的の為に努める。

図4 安渡二丁目町内会活動の重点推進事項 (安渡二丁目町内会 2008)

事実、地域の若手を町内会活動にリクルートする際にも、既存の地域集団における活動をきっかけとしているケースもある。同時に、U ターン者も積極的にリクルートしている

ケースも見られる。また、町内会への参加をきっかけとして、その会員の活動が複数の地域集団でのものに広がっていくケースも散見される。

住み慣れた安渡へ子供たちと帰ってきて、私の再出発が始まりました。町内会での第一歩は会長の●●さんよりお盆前に町内でばったり会った際、「△△ちゃん、今年の盆踊りにちょっと手伝ってくれ」という一言からはじまり、以前より書道仲間だったこともあり軽く引き受けてしまった事がきっかけでした。(安渡二丁目町内会 2008)

私自身、町内会という団体に参加しまして、まだ10年そここの程度であります。一会員として参加したのが始まり、子どもの小学校入学によりPTAという形で携わって参りました。・・・運動会での応援合戦は兎に角にぎやかで、練習の場所となる沢床屋（地区内の床屋）で夜中1時頃までワイワイ、ガヤガヤです。・・・公民館での芸能祭でもそうです。(安渡二丁目町内会 2008、記録誌発行当時40歳代男性、()内は筆者による補足)

私は、子ども会を通して町内会活動に参加させていただきました。振り返って見れば数々の行事も「町内会ならでは」という活動のもと、世代を超えた「ふれあい」から貴重な体験ができました。・・・学年の違う父兄や町内会の方々、園（特養施設）の皆様と交流にも広がり生まれ、掛け替えのない出会いでした。(安渡二丁目町内会 2008、記録誌発行当時40歳代女性、()内は筆者による補足)

このように、Uターン者も含めてリクルートしていること、子どもを通じた教育領域での活動から、町内会活動への参入が、福祉領域や文化領域へと活動の幅を広げていくきっかけとなっていることが分かる。産業領域である商店会との連帯も、会員によって次のように述懐されている。

地区民運動会に備えて、応援団の盛り上げとのこと、誰の発想かは分かりませんが、あの黄色のポンポンのことです。・・・確か最初は小國魚店（地区内の鮮魚店）の店先のテーブルで作業していましたが、大量の数から商店会事務所に場所を移しての作業で・・・自然に若いお母さん方の協力で、互いに良い関係が出来ていったと思います。(安渡二丁目町内会 2008、記録誌発行当時60歳代女性、()内は筆者による補足)

②須賀町・栄町のボランティア団体「はまかぜ」によるふれあい交流給食会<sup>16</sup>

<sup>16</sup> 本項の記述内容は、須賀町・栄町連合町内会の役員経験者である【F氏（90歳代女性）、2018年2月】、【G氏（60歳代男性）、2018年8月】、地元の保育園代表者である【H氏（50歳代女性）、2018年8月】への聞き取り、および役員経験者I氏（80歳代女性（2011年時点）・東日

須賀町および栄町は、町内市街地である町方地区の沿岸地域である（図4、赤丸の地域）。須賀町と栄町では、1989年に策定された「高齢者保健福祉推進10ヵ年戦略」（通称「福祉ゴールドプラン」）の一環として建設された、須賀町・栄町保健福祉会館を運営する地域側の受け皿として、1990年代前半に連合町内会が立ち上がった。ふれあい交流給食会は、須賀町・栄町連合町内会が主催する、両地域内に住まう独り暮らしおよび高齢者夫婦世帯を対象とする暫定的な行事として始まった。

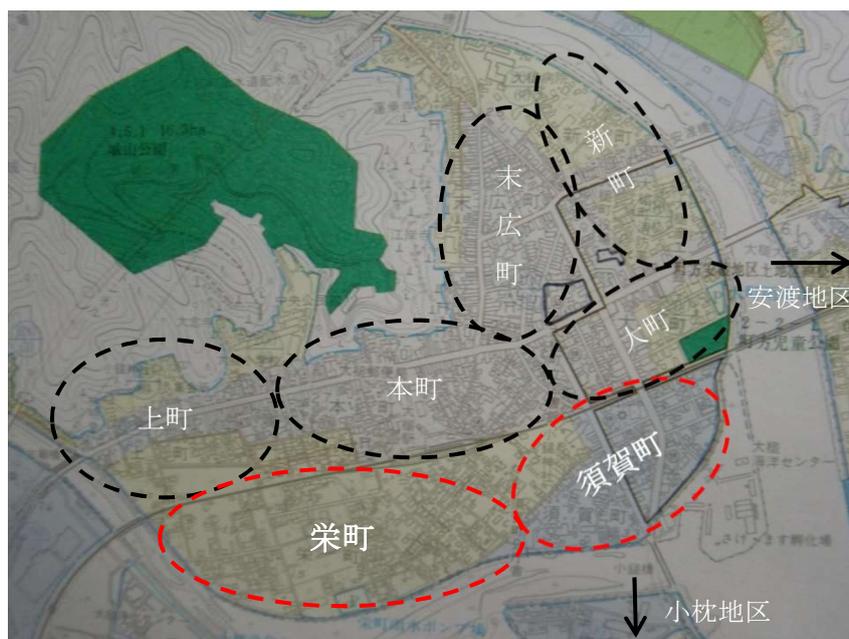


図5 都市計画図（2009年時点）に町方地区内の各地域名とおおよその位置を追記

この活動はその後、より日常的な活動とするために、ボランティア団体「はまかぜ」に引き継がれていく。「はまかぜ」の発起人の1人は、地元紙のコラム用に執筆した文章の中で次のように述べている。「町の高齢者人口は、年々増加しています。私たちの地区も例外ではありません。『行事ばかりでなく、身近な福祉の充実には、地域ボランティアの組織が必要』との機運が高まったのは、ごく自然の成り行きでした」（I氏 2005）。地元の元および現職看護師らを主体とする発起人会を母体に、町、民生児童委員、社会福祉協議会などと情報交換を行いつつ、須賀町・栄町連合町内会とも役割分担を取り決め（町内会は補助金の受け皿や会場提供、エンパワーメント、「はまかぜ」は実動部隊）、1990年代半ばに「はまかぜ」は発足した。「はまかぜ」によるふれあい交流給食会は、年3回に実施回数を増やし、対象者も両地域内に住まう65歳以上の独り暮らし高齢者および70歳以上の高齢者全員に拡大した。「はまかぜ」による最初のふれあい交流給食会には、対象者約90名、活動会員30余名、来賓・協力者約20名（計約140名）が参加したという。そうして、交流

---

本大震災津波により故人）が自叙伝的に書いた「はまかぜ」の活動記録誌、そして【I氏の孫J氏（40歳代女性、2017年3月）】への聴き取りが主な情報ソースになっている。

会をきっかけとする「日常的援助活動（安否確認・声かけなど）」(I氏 2005)を目指す活動へと発展させていった。同時に、「気軽に、あせらず、負担になりすぎない楽しい会のボランティア「はまかぜ」に」することを目指していた(I氏 2005)。

これだけを見ると、ふれあい交流給食会は、福祉領域での活動として捉えられる。しかし、会の内容を詳細に調べると、活動領域は多岐にわたっており、そうした活動をサポートする様々な地域集団が見えてくる。例えば、次のような会的一幕があったという。

「ハァー佐渡へー、佐渡へー」と踊ったおけさは、町内会主催の第二回ふれあい交流給食会の余興です。・・・会が終わりに近づくと、出席した高齢者たちもステージに上がり、踊りの輪が広がりました。食事も、うどんにシイタケなどを入れて煮込んだ郷土料理「すっぷく」を提供。・・・(会を準備する)三つの係を紹介しますと、食事係は少ない予算の中で、心のこもったおいしい手料理を心がけ、持ち寄りも含め、献立はちらしずし、みそ汁、フライ、茹の煮つけ、漬物、お菓子、飲み物、お酒も少々。会場係は、明るく楽しい雰囲気作りに心を配り、正面の横看板、はまなすの美しい絵、座席の立札、配置などを工夫し、会場には懐かしい曲を流しました。余興係は、あきないで楽しく過ごしていただけるよう、種目の検討、プログラム編成を考慮するなど、各係がそれぞれ協力して実施しました。(I氏 2005、()内は筆者による補足)

郷土料理を作る、余興のための踊りを披露する、絵を描くなど、文化領域の活動を取り入れていることが分かる。こうした文化領域の活動は、平素は会員各自の文化活動サークル内で行われており、それをふれあい交流給食会の場で披露している。また、地元の保育園関係者によれば、この場には、地元の保育園児も参加する機会があり、幼児への地域文化教育や世代間交流の側面も伴っていたと言われている。そして、当時の関係者によれば、踊りのため衣装や食材は地元の商店から調達していたという。地域の多領域の地域集団が連帯して作り上げていた会であったことが分かる。

### ③波工房による地域文化活動<sup>17</sup>

波工房は、大槌町青年団体連絡協議会(町青協)内のインフォーマルな「仲間」を母体とする任意団体である。1980年代後半に、地域おこしのため、町青協内の活動として東京の劇団に大槌町内での公演を依頼したのが、波工房立ち上げメンバー数名であった。その数名の立ち上げメンバーが、友人関係で企画者を集め、「仲間」として結束しながら、団体の体を成せるような多様な人材を伴った人脈を広げていったことが、波工房のそもそもの始まりとされている。ある役員経験者は、1980年代に劇団を呼ぼうとした当時のことを、

<sup>17</sup> 本項の記述内容は、波工房の役員経験者である【K氏(50歳代男性)、2018年5月・8月】、【L氏(60歳代男性)、2016年5月】への聞き取り、および波工房の年2回定期発行ニュースレターである「波工房通信」(1996年10月以降、現在も発行)、が主な情報ソースになっている。

次のように日記の中で述懐している。

オルグの相手は当時盛んに活動していた町青協である。総会の中だったが、完膚なきまでに叩きのめされた。冷たい視線の中で「大槌で芝居を！」と叫んでいた。あとでわかったことだが、酒を目の前にして「いつまでしゃべるんだろう、この人・・・」ということであつたらしい。(2000年ころの日記)

このように、演劇による文化活動は、当時は突飛と思われていた。しかし、演劇は人寄せのために行うのではなく、地元の間人関係づくりのために行うことを重視することを示すことで町青協からの理解も得られて、「仲間」で一軒一軒の家へチケットを売り歩くことで、より広い人脈が形成されていった。その後、1990年代半ばに大槌町教育委員会から「豊かな海づくり記念大会」100日前イベントとして何か行って欲しいという依頼があつたときに、そうした人脈やコンセプト、ノウハウを基に、町青協内の演劇公演実行委員会として各青年団体からメンバーを集め、波工房は発足した。1997年に公演された演劇「あした海へ」は、800人の観客を集めた。その後は、町青協から独立し、活動を継続していった。発足後しばらくは町内全体の青年(当時の20歳代～50歳代)を中心に約70名が参加する団体だったが、震災前までには転居などにより42名程度に落ち着いた。ただし、転居後もサポーターとして活動に関わる元メンバーは多かつたという。

演劇という文化活動から始まつたはずの波工房の活動内容は、多岐に広がっていく。具体的には、震災前の時点で、演劇公演、農業手伝い(釜石市の酒造メーカーとの酒米づくり、大豆からの味噌づくり、炭焼きなど)、工芸イベント(土器の野焼き祭り)、障がい者施設でのボランティアなどである。このように領域を超えて多岐に広がった背景には、メンバーやサポーター各自がやりたいこと、手伝ってほしいことを企画として持ち込んで実現させてきた経緯がある。そうした人間関係を通じて関係のあつた団体としては、町役場(教育委員会、農林課など)、町外の複数の市民劇団、剣友会(農業手伝いの対象地区にある公民館で剣道教室を開いていたため、各団体のメンバー同士が互いの活動を手伝うようになった)、JA、釜石市の酒造メーカー、地元の土建会社(イベントへの金銭面および資材面での支援)、地元の障がい者施設、などが挙げられる。役員経験者の1人は次のように語る。

波工房のモットーは、「自分たちの好きなことを全力でやること」だと思つてる。部落(集落)での活動は、30歳過ぎたころから地域組織の役員を上世代から振られるからエスカレーター式で、やるのが最初から決まつてんの。(不特定多数の)人のためではない、「息抜き」の場として波工房があると俺は思う。・・・(サポーター的な役回りの)●●さんは、剣友会の関係で波工房の活動に参加するようになったんだ。会場での交通整理とかをずっと手伝ってくれていたから、「恩が

ある」と思っていた。●●さんからお芝居の依頼が来たときに初めて「恩を返せる」と思った。( )内は筆者による補足)

また別の役員経験者は次のように述懐する。

会員の溜まり場「あぢと」を建てた（農業手伝いで世話になっていた農家の敷地内）。・・・田圃と畑に囲まれたプレハブ小屋であったから、夏はムンムンと暑く、冬はギンギンに寒い超自然的会合の日々だった。・・・「蛇口を捻れば水」の生活に慣れさせられていた僕たちは右往左往の日々だった。その右往左往の中から「落陽」（芝居）が生まれた。「落陽」の挿入歌の歌詞はこの土地と遊んでなければ生まれることはなかった。(2000年ころの日記、( )内は筆者による補足)

このように、自分たちのやりたいことを通じて掘り起こした日常の人間関係（ただし、その範囲は集落を超えた全町的なもの）を基に、活動の領域を広げてきたことが分かる。同時に、そうした地元と密接な活動を通じ、当時は突飛と思われた演劇による文化活動を、少しずつ地域の日常生活に合うようにアレンジしていったことが分かる。

以上、①～③の取り組みを見てきた。震災前の大槌町における地域振興のための取り組みがすべて、上手くいったわけではない。中には、地域住民からの支援や投資を受けて始まったにも関わらず、短期間で続かなくなった取り組みもある。また、今回見てきた取り組みに一度参加してもやがて離れていった住民もいたのは確かである。しかし、今回見てきた3つの取り組みの共通点として、次の点が指摘できる。イベントや行事、一部のグループによる特徴的な活動や先見的な活動を地域の日常生活に溶け込ませる仕組みを作ること、地域振興や地域を持続可能にするためのビジョンを創り出してきた点である。イベントや行事、一部のグループによる特徴的な活動や先見的な活動と日常生活がかい離していると、一時的な観光イベントにはなっても、地域文化とは結びつかず、地域振興や地域を持続可能にするためのビジョンは生まれてこないのではないか。

本節では、多領域の地域集団による連帯としての取り組みやそこから見てくる地域振興ビジョンに注目して、震災前の地域社会が成り立つ仕組みを再現した。結果、イベントや行事、特徴的な活動や先見的な活動が日常生活に溶け込ませる仕組みが重要であることが分かった。次節では、よりミクロな視点として、そもそも住民層ごとの日常生活がどのように成り立っており、それぞれの住民層が地域集団内でどのように役割分担することで、日常生活とイベントや行事とが結びついていたのかに注目する。

### (3) 震災前の住民層ごとの地域集団内での役割分担とライフスタイル像

本節では、(2)で述べた地域集団間の連帯がどのように成り立っていたかを、よりミク

ロなレベルまで掘り下げて再現する。具体的には、(2)で紹介した取り組みの中心となっている地域集団内における住民層間での役割分担のあり方と、そこに登場する住民層ごとのライフスタイル像を再現する。

#### ①安渡二丁目町内会<sup>18</sup>

安渡二丁目町内会は丁目内を全 17 班に分けており、各班から 1 - 2 名程度を理事として選出する仕組みを取っていた。発足から 15 年の間で、理事を務めた会員は主に、大槌・釜石圏内で働く大規模事業所<sup>19</sup>の従業員層、地区内の商店主層や中小規模事業所経営者層、行政関連機関の現役職員および退職職員だったという。理事は、活動の企画・取りまとめ、事務方、他の地域集団との調整を行う役割であり、事務作業や組織の取りまとめが得意な人が選ばれることが多かったようである。大槌町「生きた証プロジェクト」の冊子（大槌町 2017）で、安渡地区における犠牲者の人生史を読むと、事務方の役割は先に挙げた 3 つの層がどれも担っているが、地域内での顔が広い商店主層や中小事業所経営者層は活動の企画・取りまとめを、他方、行政関連機関の現役職員および退職職員は、地域集団との調整を行う役割を担っていたケースが見られる。また、(2)で示したように、町内会活動はより多様な主体による参加によって成り立っていた。こうした活動を盛り上げる参加者には、子どもの教育関係や理事を務める層の友人・知人関係で関わるようになった、大槌・釜石圏内で働く中小規模事業所の従業員層（特に、水産加工場や土木建設関係など専門的な事務知識が比較的重要なならない職務が典型）などが含まれることが多かったようである。このほかに、一般参加者として、高齢者やハンディキャップを持った層、子どもも関わっていたと言える。また、子ども会による世代間交流の一環で、子どもに地域教育を行う講師として、地元の漁師とその家族を呼び、沿岸漁業や養殖漁業、家庭内での水産加工の経験を語る場を用意したり、隣接する赤浜地区にある東京大学海洋研究所へ見学に行くなど、海の仕事に関わる層を地域の文化的象徴として扱う様相も有していた。

#### ②須賀町・栄町のボランティア団体「はまかぜ」<sup>20</sup>

そもそも、須賀町と栄町は、地域の成り立ちがまったく異なる。須賀町は、1950 年代ころまで魚市場が設置されていた小枕地区に隣接しており、魚市場に揚がった水産物を加工

<sup>18</sup>本項の記述内容は、町内会役員経験者である【D 氏（70 歳代男性）、2016 年 3 月・2018 年 8 月】および安渡二丁目町内会の 15 周年活動記録誌（安渡二丁目町内会 2008）、大槌町「生きた証プロジェクト」の冊子（大槌町 2017）が主な情報ソースになっている。

<sup>19</sup>本研究では便宜上の目安として、従業員 5 名以上が「大規模」、5 名未満が「中小規模」とする。

<sup>20</sup>本項の記述内容は、須賀町・栄町連合町内会の役員経験者である【F 氏（90 歳代女性）、2018 年 2 月】、【G 氏（60 歳代男性）、2018 年 8 月】、【M 氏（70 歳代男性）、2018 年 2 月】および役員経験者 I 氏（80 歳代女性（2011 年時点）・東日本大震災津波により故人）が自叙伝的に書いた「はまかぜ」の活動記録誌、そして【I 氏の孫 J 氏（40 歳代女性、2017 年 3 月）】への聞き取りが主な情報ソースになっている。

するための加工場が多く立地していた。このため、水産加工に関連する地元の中小事業所の経営者が多い、歴史の古い地域だった。他方、栄町は、1960年代ころから田畑を住宅地に造成してできた新興住宅街で、大槌・釜石圏内で働く大規模事業所の従業員層、行政関連機関の現役職員および退職職員の戸建住宅や、会社の寮およびアパートが多かったとされている。

こうしたことから、安渡地区で見られたように、須賀町・栄町連合町内会でも、中小規模事業所経営者層が多い須賀町の会員が活動の企画・取りまとめを、大規模事業所の従業員層や行政関連機関の現役職員および退職職員が多い栄町の会員が、他の地域集団との調整役を担う傾向があったようである。実際、G氏の証言によると、初代会長は須賀町の水産加工会社経営者の家系の男性だったが、「企画を役場の関係部署に回して調整してくれるのは栄町の人たちだった」という。「はまかぜ」立ち上げで、町役場、民生児童委員、社会福祉協議会、須賀町・栄町連合町内会などと調整役を担ったI氏も栄町在住の元学校教諭であり民生児童委員経験者だった。孫のJ氏によれば、「教え子がいっぱいいるから、I先生の言うことだからやんねばねえなあ」という雰囲気がある地域内にあるという認識を持っているという。このように、企画・取りまとめと調整役を暗黙の了解として役割分担していた可能性は高い。また、活動を主体的に担う参加者がどのような層だったかは、推察の域を出ないが、(2)で示したような元および現職の看護師など福祉・医療関係者だった可能性はある。一般参加者については、高齢者および子どもが基本的な対象となっているため、そうした層が主になるだろう。

### ③波工房<sup>21</sup>

波工房の中心人物は、(2)で述べたように、町青協のメンバーである。具体的には大きく、代表（会長・副会長）、事務局、実働部隊に分かれる。代表は、企画を取りまとめて全体に指示を出す役割を担う。事務局は、ニュースレターの発行や会員への広報、会計・監査、会員の適性に配慮した実働部隊の人選などを担当する。実働部隊は、事務方の人選を受け、グループ（例えば、レディース、服飾部など）を作って活動する。代表は、大槌・釜石圏内で働く中小規模事業所の従業員層もしくは大規模事業所の従業員層が担う傾向がある。事務局は、大規模事業所の従業員層もしくは寺社の管理者など歴史・文化関係の当事者が担う傾向がある。実働部隊は臨機応変にあらゆる住民層が担う。

事務局の仕事の方式において非常に重視されてきたのは、ニュースレターを発行し、会員に地域内での配布の担当を割り振ることである。そうして、顔の見える関係で地域に認知してもらいつつ、地元の人材発掘を行う狙いがあった。こうしたコミュニティ活動のやり方は、(1)で述べた新日鉄釜石工場による社員への知識供与の中で教育されたという。

<sup>21</sup> 本項の記述内容は、波工房の役員経験者である【K氏（50歳代男性）、2018年5月・8月】、【L氏（60歳代男性）、2016年5月】への聞き取り、および波工房の年2回定期発行ニュースレターである「波工房通信」（1996年10月以降、現在も発行）、が主な情報ソースになっている。

この重点の置き方が、文化活動を地元の日常生活に溶け込ませていく上で重要な役割を担ったようである。

波工房には、上記の中心人物以外にも、サポーター的な役回りの人材が深く関わってきた。多くの場合、サポーター的な役回りの人材が、他の地域集団との調整役を務めていた傾向がある。調整役を主に担ってきたのは、行政関連機関の現役職員や役員である。活動の核となっている農業手伝いや演劇公演は、行政関連機関の現役職員や役員によるインフォーマルな調整が重要となっていた。例えば、ある役員経験者は次のように語る。

役場との関係は、波工房に入っている役場の人とかを通じたもの。津波で6人いたうち3人が亡くなった。1人は震災後に退職、1人は震災後に亡くなった。ここを通じて話が来たり、こちらでやりたいことを伝えてくれる役割だった。(窓口になる) 部署はあんま関係ない。( )内は筆者による補足)

このように、インフォーマルな人間関係の中で他の地域集団との調整を行っていた可能性が高い。ただし、特定の地域集団（JA など）や町外の団体（釜石市の酒造メーカー、県内内陸の市民劇団）に接触する際には、その団体に関係のある UI ターン者が調整役になった。

以上を踏まえ、住民層ごとの地域集団内での役割分担を概念図としてまとめると、典型的には図6になる。ただし、企画者集団の中心人物の年齢層が比較的低くなると、中小規模事業所の従業員層も企画・取りまとめ役や事務方を担う傾向が出てくる。

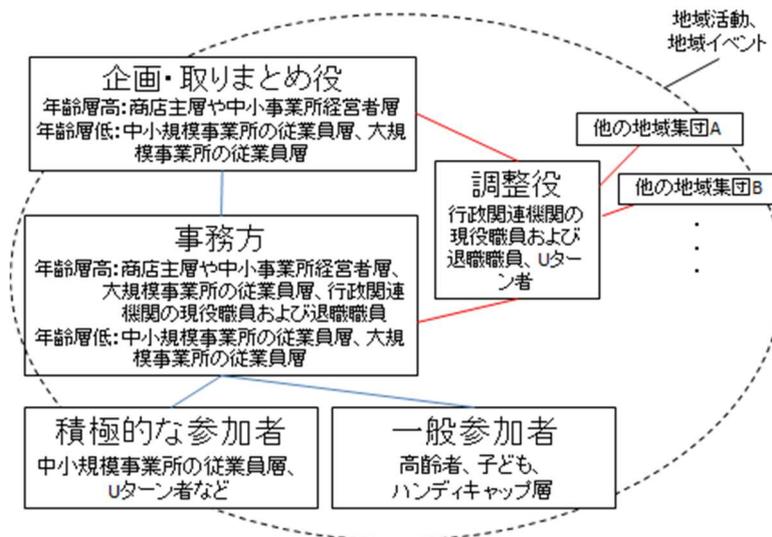


図6 震災前の地域集団内での役割分担（概念図）

表7 大槌町における震災前の住民層ごとのライフスタイル像と地域集団内での役割分担<sup>22</sup>

住民層の名称 (生計者の職業) ※全人口内でのポ リューム(推定)	具体的なイメージ (例)	生活のすべ	生きがい (存在論的安定の 源泉)	執着 (地域へのこだわりの 源泉)
①大規模事業所 従業員層 ※中⇒小	従業員5人以上規 模の事業所従業者 員など(新日鐵社 員、漁協職員など) ※60歳代以上は退職 後のUターン者含む	現役:就業⇒退職 後:地域に関わりな がら年金生活。 家族はパート程度 の収入で十分。	現役:親族・職場内 での承認⇒退職前後 以降:地域集団(主に事 務、企画)で地域の次 世代から頼られるこ と、経験や知識の継承。	<u>地域エリート</u> になるま での苦労、責任感
②専門職層 ※小⇒小	行政関連機関の職 員層(医者、公務員、 教員など)	現役:就業⇒退職 後:地域に関わりな がら年金生活。 家族はパート程度 の収入で十分。	現役:親族・職場内 での承認⇒退職前後 以降:地域集団(主に事 務、調整)で地域の次 世代から頼られるこ と、経験や知識の継承。	<u>地域エリート</u> としての 苦労、責任感
③中小零細企業 経営者、商店主層 ※中⇒小	商店主、従業員5 名未満規模の事業 所経営者(水産加工 会社など) ※Uターン者を含む	夫婦を中心に生涯現 役。次代が同居して いれば継承、いな ければ廃業予定。次 代は別の仕事や介護 ・家事をしつつ家業 手伝い。繁忙期の従 業員は主に親族から 調達。	～50歳代:親族・顧 客・近隣からの信頼、 産業団体での実働⇒ 60歳代～:産業団体 での企画・実働、地 域集団(主に企画、事 務)で地域の次世代 から頼られること、 経験や知識の継承。	<u>家族関係、友人・知人関 係</u> への満足と責任感 ⇒(転化して) <u>地域の中 心的担い手</u> としての責 任感
④中小零細企業 従業員層 ※大⇒大	(専門技術を要し ない)建設土木関連 会社従業員、水産加 工会社従業員、事務 系アルバイトなど ※Uターン者、ハンデ ィキャップ層を含む	親と財産を共有しつ つ、細々と暮らす。 職は正規/非正規に 関わらず何度か変 える。「仲間」と家 族との関係が生活 の中心。	～30歳代(子ども誕生 まで):同級生との余 暇活動か祭り中心⇒ 40歳代:子育て(PTA 含む)と祭り中心⇒ 50歳代～:近隣や親 戚から実働・参加で 頼られること、近 隣・親戚・同級生 との関係の延長で 地域活動へ ※年齢層が下がる と企画、事務も担 当	<u>地域を離れられなかつ た自身の経歴</u> ⇒(転化して) <u>趣味、家 族関係、友人・知人関 係</u> への満足と責任感
⑤農林漁業者層 ※大⇒小	養殖漁業者、農林 漁業者	③に近い。	～60歳代:同業者、 親族内での相互扶 助⇒70歳代～: <u>地 域の文化的象徴、技 術者</u> としての承認	<u>漁業権や活動の引継 ぎ、食を扱う仕事へ のプライドや文化の 担い手</u> としての意識

<sup>22</sup> 各住民層における40歳代～70歳代住民へのヒアリング結果および大槌町「生きた証プロジェクト」の冊子(大槌町2017)より作成。なお、全住民層において、60歳代以上の住民は生活のすべ、生きがい、執着の前提に親族ネットワーク(マキ)が影響しているケースが散見される。しかし、50歳代以下の層はそれが次第に友人・知人ネットワークに代替されていく傾向がある。

さらに、こうした役割分担に登場する各住民層のライフスタイル像の傾向をまとめると、表7となる。ただし、これらの住民層は理念型としてのものであり、現実はより複雑である。

住民層ごとのライフスタイル像を構成する3要素について、「生きがい」は本節で述べてきた内容を踏まえている。「生活のすべ」は表7に記載された通りであるが、④中小零細企業従業員層について補足しておく、比較的年齢層が高い世代(50歳代以上)については、典型的なイメージとしては、高度経済成長期からバブル経済にかけて、主に県内の範囲で、製造業や土木建設業などの作業員として働いてきた世帯主を持つ家庭である。他方、比較的年齢層が若い世代(40歳代以下)については、典型的なイメージとしては、いわゆるロス・ジェネレーション以降の世代を世帯主に持つ家庭である。近年の流行語であえて表現すれば、「マイルドヤンキー」(原田 2014)や「地方にこもる若者」(阿部 2013)といった人々が典型例ではあるだろう。全国的に就職状況が厳しく、地域経済も停滞していく中で、「生きがい」や「生活のすべ」の上で、地元や家族・親族との関係を重視してきた人々が含まれる。その中には進学や就職などで仙台や東京など大都市部に一度転出しているが、20-30歳代でUターンしてきた層も含まれる。Uターンの理由としてたびたび聞かれたのは、「親が病気になったから呼び戻された」「最初から何かあったら戻る約束を親としていた」「都会の空気が合わなかった」といったものだった。

「執着」は、ここで初めて言及する。住民層ごとに事例を挙げる。

まず、①、②の層は比較的類似するため、まとめて事例を挙げる。例えば、【N氏(50歳代男性・住民層①・町内会役員)、2016年3月】は「漁師の家に生まれ、子どものころは生活も大変だった。隣近所で調味料や食材も分け合っていた。そうやって世話になって今の自分があるから、地元に残って、町内会でも活動していると思う」と述べている。

次に、③の層の例としては、【O氏(70歳代男性・住民層③・元商店主)、2016年2月】は「(町外ではなく町内に自宅を再建したのは)ずっと地域に関わってきたから、できる限り地域を見続ける責任があると思って、通える場所に自宅を再建した」と述べている。

④の層の例としては、【P氏(30歳代男性・住民層④)、震災後に避難所運営などに参加】は「大工の修行をして、建具職人だった父親と一緒に家を建てるのが人生の目標だった。親戚からも期待されていた。だから、中学校のときから町を出る選択肢はなかった・・・津波で父が亡くなり、どうしたらいいのか分からなくなっている」と述べている。あるいは、【Q氏(50歳代女性・住民層④)、2012年11月】は「もともと、自宅から近い職場に勤め始めたのは、病気の母を介助するためだった。母が亡くなった後は、育児と仕事両立させるために工場に勤め始めた。家族に何かあったさいにすぐ家に戻れるのは、すごく安心できる。しかし今は帰宅時間も遅い」と述べている。また、その中でもハンディキャップを持った層【R氏(40歳代男性・住民層④)、公営住宅調査2016】からは、「もともと心臓と脳に障がいがあった・・・(津波の後に避難して)盛岡にいるときに環境が変わった

せいか、症状が悪化して入院した。それ以来、知らない人が集まるところがもっと嫌いになった。ずっと薬を飲んで落ち着かせている。地元の人といれば安心できる。・・・(震災前は)夜に目が覚めても行くところがあった。例えば、地元のタクシー会社に行けば、『お茶飲んでっていいよ』と事務員さんが言ってくれて人と話せた。明け方近くになると港に行き、漁師さんを手伝った。ときには船に乗り、漁も手伝った。手伝ったお礼は(とった魚の)現物。」といった声も聴かれた。

⑤の層の例としては、【S氏(60歳代女性・住民層⑤・夫が漁業関係者で自身は地域活動団体の中心人物)、2017年2月】は「元いた土地には、今でも震えが来て入れない。当日は、ガレキに追われながら逃げた、友だちもたくさん流された。それでも、何十年も続いてきた活動を絶やさないうちに、声を掛けられる4-5人で動いている」と述べている。あるいは【T氏(40歳代男性・住民層⑤・漁師)、2016年8月】は、「親の面倒で遠洋漁船をしばらく降りて、知り合いのワカメ(養殖)を手伝ってるうちに『やんねえか』って。父親の漁業権も残ってるって言われて。跡を継いだ形」と述べている。

以上のように、①、②、③の層は、比較的広く地域全体に対する感謝や責任感から当該地域に「執着」する理由を得ているように見える。災害によって、そうした責任感が強まっている部分もあるように見える。他方、④、⑤の層は、比較的狭い家族・親族関係や地域活動団体などでの人間関係から人生計画が規定されているように見える。そうした経験を、地域に「執着」する理由として表現しているように見える。その意味では、④、⑤の層については、ハンディキャップ層の証言に典型的だが、「執着」できる部分が災害により変化してしまうことで、ライフスタイル像の他の要素も大きく変わってしまうことが予想される。

#### (4) 小括

3. を振り返ると、次の4点が指摘できる。

第一に、震災前の大槌町では「住民との協働により、身の丈にあった地域の成長」といった地域振興ビジョンを掲げ、これまでの地域文化を創り変えている途中であったということである。そうした変化は、地域集団内における住民層ごとの役割分担の変化という形でも表れてきていた。

第二に、多様な領域の地域集団間でそうした地域振興ビジョンや地域文化の変化の必要性を共有し、連帯していたケースが見られるということである。安渡二丁目町内会では「いつでも、どこでも、だれでも」「自らが自立する」「生き甲斐を高める事を共有する結いの心」「価値観の多様化」、はまかぜでは「日常的援助活動」「負担になりすぎない」、波工房では「自分たちの好きなことを全力でやる」「土地と遊ぶ」「地元の人間関係づくり」といった活動方針の形で、「協働」と「身の丈にあった地域の成長」を具体化し、他の地域集団と連帯してきたことが分かる。

第三に、こうした連帯を成り立たせる上で、イベントや行事、一部のグループによる特

徹的な活動や先見的な活動を地域の日常生活や地域文化に溶け込ませる仕組みを作ること  
を重視している点である。新たなイベントや行事、一部のグループによる特徴的な活動や  
先見的な活動には、波工房の事例で見られたように、地域からの拒否反応が起こる可能性  
が十分にある。新たなイベントや行事、活動を地域の日常生活や地域文化に溶け込ませる  
上で重要になっているのは、地域内でのインフォーマルな人間関係の構築や、地域にとっ  
て理解可能な文脈に活動理念をアレンジすることである。安渡二丁目町内会では教育振興  
運動の理念を「結いの心」と表現し、はまかぜでは民生児童委員だけでなく地域全体で高  
齢者の見守り活動を町内会が主催していた「交流会」の機能充実によって行い、波工房で  
は都会的な演劇文化を「土地と遊ぶこと」あるいは「地元の人間関係づくり」に置き換え  
て導入している。そうした工夫を通じ、新たな地域文化を創ろうとしていたと言える。な  
お、自然とそうした工夫が生じてきた背景には、地域における市民運動経験の積み上げと  
大企業による社員へのコミュニティ活動に関する知識供与があると考えられる。

第四に、地域集団内の役割分担に注目すると、他の地域集団との橋渡し役を担っている  
のは、インフォーマルな人間関係を駆使できる調整役の存在である。調整役は、地域の顔  
役とされる商店主や地元の事業所経営者（中小零細企業経営者・商店主層）よりも、行政  
関連機関の現役職員および退職職員（専門職層）やUターン者が多い。これらの調整役が  
災害によってダメージを受けると、地域全体にとって深刻な影響を及ぼすことが予想され  
る。

## 5 震災後の大槌町におけるライフスタイル像と地域生活ビジョンの変容と紡ぎ直し

以降では、これまで述べてきた地域社会の成り立ち方が震災によってどのように変化し  
ていくのかを見る。(1)では、4.で挙げた住民層ごとのライフスタイル像が震災によっ  
てどのように変化したか、また地域集団内での役割分担のあり方がどのように変化したか  
を見る。(2)では、(1)における変化によって、既存の地域集団間の連帯がいかに変化  
したかを見る。(3)では、震災後に顕在化してきた新たな地域集団の動きとそこから見え  
る新たな地域集団間の連帯の萌芽を読み解く。

### (1) 住民層ごとのライフスタイル像と地域集団内での役割分担の変容

表8は、住民層ごとに、震災によってどのような被害を受けたかを推察できるデータ等  
をまとめたものである。3.の被害概要に関する記述を住民層ごとに分けて再掲したもの  
である。どの層への被害も甚大であるが、特筆すべきは②専門職層への影響の大きさであ  
る。大槌町では発災時に災害対策本部にいた役場職員の56%（28名、うち課長クラス以上  
は11人中7人）が死亡または行方不明になっている。また、図7は、町方地区における災  
害危険区域図であるが、須賀町および栄町のすべて、大町および新町の大半、が区域内に  
入っている。そもそも大槌町では多くの②専門職層が犠牲となり、生き残った住民や退職  
者も、3.で述べたように震災前の地域コミュニティを離れ分散して住まうことになった。

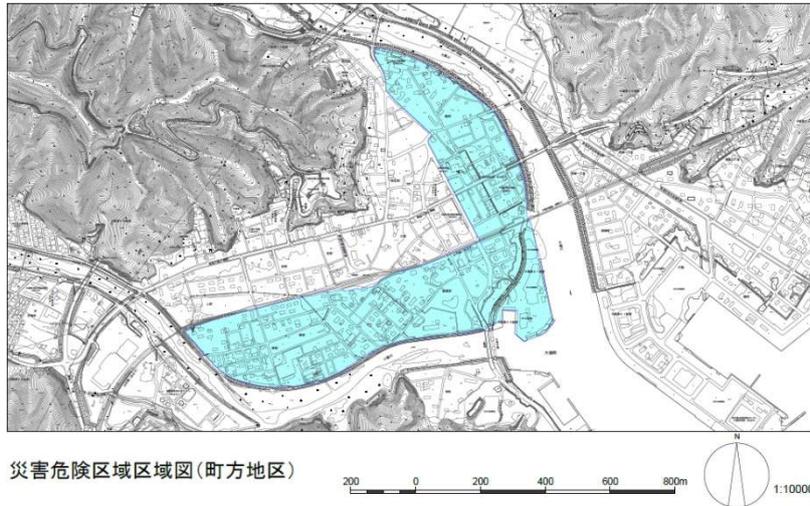


図7 町方地区の災害危険区域（水色）（大槌町資料）

表8 住民層ごとのライフスタイル像と地域集団内での役割分担に与えた影響の推察

住民層の名称	生活のすべへの被害や変動を推察できるデータ等
①大規模事業所従業員層	栄町全域が災害危険区域となり、生き残った住民も散り散りに。
②専門職層	発災時に災害対策本部にいた役場職員の56%（28名、うち課長クラス以上は11人中7人）が死亡または行方不明。 栄町全域が災害危険区域となり、生き残った退職者も散り散りに。
③中小零細企業経営者、商店主層	商工会会員の88%（387名）が被災。被災した会員のうち、43%（165名）が廃業もしくは転出。 共同店舗の建設の構想は二転三転し、結局小規模なものの建設となったが、希望しても入れない店舗も出ている。
④中小零細企業従業員層	2011年における町内の小中学生の減少数・272名（岩手県全沿岸市町村で最多）。⇒子育て世代が転出か
⑤農林漁業者層	漁船の被災率100%。 漁協の再編により、組合員数約800人から280人へ。養殖漁業を営む組合員数123人（2011年震災直前）⇒55人（2012年12月）。

また、【公営住宅調査2016】の結果からは、町内の災害復興公営住宅入居者に限っても、避難生活、応急仮設住宅や借り上げ仮設住宅での生活が長期化する中で、被災者は多様な経路をたどっていることが指摘されている。図8からは、応急仮設住宅が開設されるまでに、3割以上の回答者が家族親戚知人宅に避難した経験があり、また2割以上の回答者が町外に避難していたことが分かる。こうした過程において、栄町や須賀町などに限らず、多くの被災者が、震災前に住んでいた地域コミュニティから離れていた時期が長くあったことが推察される。

	避難当初			中途			仮設開設後		
避難所	106	75.7%		78	55.7%		仮設住宅入居	111	79.3%
家族親戚知人宅	30	21.4%		44	31.4%		家族親戚知人宅	7	5.0%
提供された住宅	4	2.9%		13	9.3%		みなし仮設	22	15.7%
病院	1	0.7%		5	3.6%				
合計	141		→	140		→	合計	140	
大槌町内	132	93.6%		104	74.3%		大槌町内	116	82.9%
大槌町外	9	6.4%		32	22.9%		大槌町外	24	17.1%
合計	141		→	140		→	合計	140	

図8 公営住宅入居者の住まいの変遷

(麦倉 2017) より抜粋

上記のような被害とその後の復興過程において、住民層ごとのライフスタイル像はどのように変化していったか。表9は、「生活のすべ」に注目して、住民層ごとのライフスタイル像の変容と分化をまとめたものである。なお、○-2：家族の喪失、○-3：宅地の喪失は同時に経験している場合が多い。以降から分かるように、「生活のすべ」に注目してライフスタイル像の変化を追っても、「生きがい」や「執着」が「生活のすべ」のあり方に影響を及ぼしている事例も散見される。

表9 住民層ごとのライフスタイル像の変容と分化（生活のすべに注目して）<sup>23</sup>

住民層	ライフスタイル像の変容と分化 被害の波及的影響 ○-1：喪失なし、○-2：家族の喪失、○-3：宅地の喪失
① 大規模事業所従業員層	①-1：大きな変化なし。 ①-2：地域の窓口になっていた家族を失った場合、地域とのつながりが希薄化。 ①-3：転出して早期再建する人も多い。ただし、現時点では地元への関心や愛着が強い。
② 専門職層	②-1：大きな変化なし。 ②-2：地域の窓口になっていた家族を失った場合、地域とのつながりが希薄化。 ②-3：人づてに情報を得て早期再建する人も多い。ただし、現時点では地元への関心や愛着が強い。
③ 中小零細企業経営者、商店主層	③-1：元の場所で再開 ③-2：事業継続の困難化 ③-3：転出して早期再建、元の場所に戻らずにぎわう場所に再開
④ 中小零細企業従業員層	④-1：同級生ネットワークの一部喪失 ④-2、④-3：遺産の現金化、家族・親族関係の喪失や弱体化により地域にいる意味の1つを失う。

<sup>23</sup> 各住民層における40歳代～70歳代住民へのヒアリング結果および大槌町「生きた証プロジェクト」の冊子（大槌町 2017）より作成。

⑤ 農林漁業者層	⑤-2：事業継続の困難化。 ⑤-3：職場に近くいつでも取りに行ける道具の置き場所が不足。
----------	---

①、②の層に関しては、「生活のすべ」は比較的安定しており、喪失がなければそこまで大きな変化はなかつたであろう。しかし、家族や宅地を喪失した場合には状況が変わってくる。例えば、【U氏（50歳代男性・住民層①・津波により妻と宅地を失う・本人から町役場への連絡により生きた証プロジェクトで面談）、2015年8月】は、妻について「地域では、隣組の班長を務めていたこともあり、町からのお知らせを伝えて回ったり、赤い羽根募金の呼びかけをしたりなどしていました。」（大槌町 2017）と語っている。この層では、男女問わず、主に家計を支える人物の配偶者は、家事や地域との関わりを保つ役割を果たしていた可能性が高い。そうした家族を亡くした場合、世帯としては地域のつながりがあったとしても、地域住民であっても人づてに連絡を取り合うことは難しくなっており、残された遺族にとっては地域のつながりは希薄化していることが多い。また、この層には、知人や親戚から、あるいはその紹介で早期に土地と住宅を購入し、住宅再建を果たしている住民もいる。例えば【V氏（70歳代男性・住民層①・津波により宅地を失う）、2017年1月】は、震災後、娘のついでで町内内陸部に自宅を購入し転出している。しかし、震災前に住んでいた地区の地域活動にはその後も通いつけている。「生まれ育った場所だから。それ以上の理由はない」と述べている。

③の層に関しては、生活のすべとしての家業は生涯現役なので、喪失がなければ少なくとも生活のすべには大きな変更はなかつたであろう（むしろ、復興需要により廃業までの期間が伸びた可能性もある）。しかし、震災前の大槌町では、全事業所の71%が従業者数1～4人<sup>24</sup>であり、自宅兼事業所で家族経営を行う場合が多い。このため、家族や親族が一人でも欠けてしまうと労働力不足となり休廃業せざるを得なくなることが多い。例えば【B氏（70歳代男性・住民層③・津波により店舗兼住宅と母・妻・息子を失う、2015年ころ廃業決意）、2014年9月】は、「家族の支えがあったから自分も消防団員として長い間頑張ることができた」（大槌町 2017）、「商工会や町内会でビデオ係だった。だからいつも店番は妻。夕方近くなるとよく、『毎日地域の女性たちが集まる）●●さんそこに行きたいから、早く帰ってきて』って怒られたっけ」と語る。このように、家族の支えがあったからこそ、地元の商店主や中小事業者たちは地域活動に参加し、地域からの信頼も得られたと言える。そうした信頼は、商売そのものにも関係してくる。「地区内の人々からの信頼と支えで震災当日まで、商店を続けることができました」（大槌町 2017）とB氏は述べている。また、休廃業までいかない商店でも、業態を大きく変える必要が出てくる。例えば【W氏（60歳代男性・住民層③・津波により宅地と母・妻を失う・洋品店経営）、2014年12月】は、「商店会の役員でなかなかお店にいられない私に代わり、お店を切り盛りしてくれました。・・・妻がいないと『あらいのないの』と帰ってしまうお客さんもいたほどでした」（大槌町 2017）

<sup>24</sup> 「経済センサス基礎調査」（2009年実施）より。

「妻が亡くなり着物は扱えなくなった。妻がいないと商売が成り立たないので、店は辞める予定で土地も売ってしまってたんだけど、町内で他に祭り用品と学生服を売る店がなく、皆困っていたから続けた」と語る。W氏の店は現在、近所の店で働いており震災前から知り合いだった女性2人によって支えられている。他方、宅地は失ったが家族は失わなかった③の層では、早期の事業再開を図って震災前に住んでいた地域から転出するケースも見られる。例えば【X氏（60歳代男性・住民層③・津波により宅地を失う）、2016年8月】は、「震災2年目には親戚から家を買うことができた。需要があるうちに宿泊業を再開するため、建て直して商売を始めた」と述べている。しかし、V氏同様、震災前に住んでいた地区の地域活動にはその後も通いつけている。「(町内にこだわったのは) うちの代々(地域活動団体の) 代表だから」と語る。

こうした各住民層への被害と生活再建によるライフスタイル像の変化を受け、地域集団内の役割分担も変容している。4. の図6を基に変化を描くと、図9のようになる。

抜けた役割を補完する支援者、交流人口の存在、次世代へと形を変えて引き継がれる理念

①安渡町内会

②はまかぜ

③波工房

必然的に、地域集団間の連帯のあり方も変化を余儀なくされたと言える。次節では、4. で紹介した地域集団間の連帯が震災後どのように変化したかを見る。また、これらの事例から見ただけでは捉えきれないが、地域復興ビジョンを考える上で重要となる、復興まちづくりに関する地域集団間での連帯をめぐる主要な課題にも触れておく。

## (2) 地域集団間の連帯への影響と課題

①安渡町内会による地域活動

②はまかぜから語り継ぐ会へ

③波工房と新たな演劇集団

④復興まちづくりをめぐる課題—市街地活性化に向けて

(3) 新たに立ち上がった地域集団と連帯の萌芽

支援者層の流入がきっかけになって立ち上がった地域集団多数。中心となっているのは、40-50歳代住民であることが多い。支援者層がきっかけづくりとサポートに徹し、時間をかけて引継ぎを行っていくなど、地元と支援者層との間で役割分担が上手くできたケースは、葛藤はしつつも地域内で決定的な対立は起こさずにできる範囲で続けている。

⇒活動の経緯は十分追えていないので、新聞記事等で以下のように概要を示す。

領域	地域集団の事例	内容
産業	一般社団法人 復光社	地元土建業者の組合。中心は①の層。震災前からインフォマーシャルにはあった企業間での関係が、震災後の道路啓開業務を請け負う受け皿として組織化。復興需要の縮小を予想し、総合商社的な事業も検討中。
	若だんな会	グループ補助金のグループとして発足。②の層の若手を中心に結成し、定期的に会合を開いたり、町外へ研修に行ったりしている。グループ補助金を受けたらそれで活動を終わりにしないところが特徴的。「地域の復興のために何かしたいが、何をしたらいいかわからない」が最近の課題。
	一般社団法人 <u>T SUBOMI</u>	カフェを経営しながら、キッズスペースを運営。子育て世代同士が気軽に集まり、話し合う場を提供する(経営者自身も子育て世代)。地域内の保育所が運営する「子育て支援センター」とも協働し、イベントなどを開催。関係者の層は多様。
教育・福祉	大震災を語り継ぐ会	月1回、津波の遺族を中心に集まり、現在の心境を語り合うサロンを開催。震災後の遺族の心の復興過程を記録し、震災後の新たな災害文化の一部としていくねらいも会に

		<p>はある。参加する遺族の層は多様。サロンには毎回出し物があり、後述するフラダンスサークルなど、地元の団体をゲストとして呼ぶことがある。</p>
文化	大槌陣	<p>震災前：子どもの日に「陣屋遊び」を地域行事として行う文化。平成に入るところまでには、規制強化と少子化で途絶える。</p> <p>2012年：町外から支援に来て「陣屋遊び」に興味を持ったA氏（⑤の層）、震災後に脱サラしNPOを立ち上げたB氏（①の層）、震災後に食品関係の事業を起業したC氏の3人が発起人（④の層）となり、地域文化の掘り起しを行う任意団体「大槌陣屋」を発足。代表者は②の層の店主D氏、発起人3人は事務局として、D氏とともに町内の様々な層の人に協力を呼びかけつつ、会計係や記録係として手伝う役割分担を次第につくっていく。</p> <p>2013年：補助金を基に「陣屋遊び」の復活。準備の中で、A～D氏を中心に運営し、実働役として①～⑤の層10人程度が主だったメンバーとして関わる会になった。メンバー総出で町内全戸にチラシ配布をしたため、多くの人が集まる。人が集まり過ぎ、大変だった反省から、事務局からの提案でメンバーが楽しめる会とする方針を確認し、以降、同様の方針で運営。同時に、月1回地域文化を学ぶ勉強会を定例化（会費500円、④の層によるまかない付）。</p> <p>2014年～：「陣屋祭り」は毎年ロコミでのみ周知して開催。月1回の勉強会を続けるとともに、文化関連の町内イベントには活動紹介のために参加。</p> <p>2015年～：発起人の1人A氏が、緊急雇用制度の終了等により、町から去る。その後も途切れずに活動は継続。</p> <p>2017年～：勉強会内でのまかないを行っていたメンバー（④の層）が町内の各種イベントで出店するなど、生きがいをづくりとスモールビジネスの要素も少しずつ入ってくるように。</p>

<p><u>ありがとうロックフェスティバル</u></p>	<p>盛岡市での石垣ロックフェスティバルの企画に携わってきた起業家（⑤の層）が、震災後に支援者として町内に滞在した際、③の層と付き合うように。③の層は「支援へのありがとうを伝えたい」、「自分たちはロックが好き」という動機づけで2012年にフェスを開催。復光社に参加する地域企業（①の層）や、若だんな会に参加する経営者（②の層）から後援を得ている。事務・調整役は③の層の女性たち、企画・実働役は③の層の男性たち。ただのロックフェスではなく、地域の伝統芸能やダンスサークル、保育園児の出し物もステージで披露される。</p>
<p>フラダンスサークル マカナ・アロハ</p>	<p>60歳代以上の女性たちを中心に、フラダンスをする。施設への慰問講演等のほか、前述のロックフェスにも参加。参加者の中には、津波で被災した遺族も含まれて、フラダンスの練習を契機に、各々の心境を語り合う場にもなっている。参加する層、応援する層は多様。</p>

## 6 むすびに一地域生活ビジョンの紡ぎ直しに向けて

連帯のコーディネーター：行政職員は経験の継承がほぼできていない、女性団体は残ってはいるが50歳代後半の年代層への継承はどうなっているか？、新たなコーディネーターはUターン者から生まれてはきている（震災前の地域社会の成り立ち方に関心を持ち、学んだ者に限る）

既存の活動（50歳代以上が中心のものが多い）と新しい活動（40歳代以下が中心のものが多い）との対立はあるものの、両者を上手くつないでいくことは必要だろう。

⇒地域アーカイブの重要性

### 参考文献

#### 阿部 2013

安渡町内会防災計画づくり検討会、2013、『安渡地区津波防災計画（案）—東日本大震災の教訓を次世代に継承する』

安渡町内会安渡地域アーカイブ実行委員会編、2018、『安渡地域アーカイブ実行委員会活動記録誌（2017年度）』

安渡二丁目町内会編、2008、『15周年記念誌 「結いの心」を育もう』

第17回全国豊かな海づくり大会大槌町実行委員会編、1997、『第17回全国豊かな海づくり大会記録誌 海づくり』

#### 原田 2014

- 東野正和、2016、『理念なき復興—岩手県大槌町の現場から見た日本』明石書店。  
樋口真己、2004、「高齢者の生きがいと学習」『西南女学院大学紀要』8: 65-72。  
稲垣文彦、2014、「震災復興に立ち向かった10年—なぜ『地域づくりの本質』が見えたのか—」稲垣文彦・小田切徳美ほか著『震災復興が語る農山村再生—地域づくりの本質』コモンズ: 13-62。

#### 岩手大学教育学部社会学研究室 (2018)

- 加藤宏暉、2010、「未来への約束」、秋道智彌編『大槌の自然、水、人—未来へのメッセージ』pp.256-281、東北出版企画

#### 吉里吉里地区自主防災計画検討会 (2015)

- 宮本みち子、2017、「若者の自立に向けて家族を問い直す」、石井ほか編『地方に生きる若者たち—インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社。  
岩手県大槌町「生きた証プロジェクト」、2017『平成28年度 生きた証—東日本大震災犠牲者回顧録』。

岩手県、1976『岩手の婦人—激動の五十年』

岩手県林業水産部漁港課編、1982、『岩手県漁港30年史』

嚮田竜蔵、2017、『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。

宮入興一、2007、「過疎地域における災害復興の課題と展望—能登半島地震災害を事例として—」『年報・中部の経済と社会』2007年号: 73-95。

麥倉哲ほか、2013、「東日本大震災被災地域にみられた救援・助け合いの文化—岩手県大槌町避難所運営リーダーへのインタビュー調査から—」『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』

#### 麦倉 2017

野坂真、2011、「過疎地域における地域産業の復興と地域社会の持続可能性—能登半島地震後の輪島市市街地を中心として— (修士論文)」早稲田大学文学研究科

野坂真、2016、「岩手県大槌町における東日本大震災津波前後の災害過程—地域コミュニティ復興からの考察—」『日本都市学会年報』49: 253-261。

野坂真・麦倉哲・浅川達人、2018、「災害復興公営住宅入居者における「生活」再建上の諸課題—岩手県大槌町での質問紙調査の結果より—」『日本都市学会年報』51: 241-249。

Nozaka S. and Mugikura T., 2018, “Advice for City Planning Disaster Preparation Based Investigations of Each Tsunami Victim: from Tsunami Victim Research in Otsuchi Town, Iwate Prefecture”, Proceedings Paper for INDS in Iwate 2018.

大槌町東日本大震災検証委員会、2014「大槌町東日本大震災検証報告書 (平成25年度版)」。

大矢根淳、1998、「「生活再建」概念の内省的再考」江戸川大学『情報と社会』8: 39-52。

大矢根淳、2007、「被災地におけるコミュニティの復興とは」、浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編『シリーズ災害と社会2 復興コミュニティ論入門』、弘文堂: 18-23。

高橋勇悦・和田修一、2001、『生きがいの社会学』弘文堂.

高松洋子、2016、「仮設住宅コミュニティの現状と支援課題—岩手県大槌町仮設住宅調査より—」『日本都市学会年報』49: pp.243-252

山中茂樹、2012、「『人間復興』の今日的意義—福田徳三的『市民的災害復興論』を構築しよう」福田徳三著、山中茂樹・井上琢智編『復刻版 復興経済の原理及若干問題』関西学院大学出版会.

Yoshikawa T., 2015, “Research on Planning Process of Community Disaster Management Plan at Tsunami-Hit Area”, *Journal of Disaster Research*, Vol.10 No.sp,

私家版資料

C氏、1986、『たてよこ人生』

I氏、2005、『随筆集』